



中部電力

投資家向け
説明資料

2026年度第2四半期 決算説明会資料

2026年10月29日

目次

I 2026年度第2四半期 決算概要 <スライド番号>

決算概要	1
セグメント別決算概要	4
発電電力量	8
(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)	9
浜岡原子力発電所に係る特別損失の計上	10
(参考) 浜岡原子力発電所の「減損損失」	11
2026年度 業績見通しの概要	12
(参考) スポットLNG価格・卸電力市場価格の推移	15
(参考) 期ずれ影響のイメージ (見通し)	16
配当の状況	17

II 参考データ：決算・財務関連 <スライド番号>

連結収支比較表	18
連結財政状態の概要	19
2026年度 セグメント別業績見通し	20
財務関連指標	21

III 浜岡原子力発電所にかかる不適切事案について

<スライド番号>

浜岡原子力発電所にかかる不適切事案 他	22
---------------------	----

IV 中部電力グループ 新中期経営計画の骨子

<スライド番号>

中期経営計画 (2022～2025年度) の振り返り、他	32
---------------------------------	----

V 参考データ：経営関連 <スライド番号>

連結経常損益・純損益の推移	37
資金調達・有利子負債残高の推移	38
連結キャッシュ・フローの推移	39
連結財務体質の推移・格付	40
連結ROA・ROEの推移	41
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移	42
個社決算 (中部電力ミライズ、中部電力パワーグリッド)	43
中部電力ミライズ 主要指標	44
中部電力ミライズ 販売電力量の月別推移	45
2025年度電源構成 (確定値)	46
再生可能エネルギー事業の概要	47
グローバル事業の展開	48
不動産事業の概要	50
東芝へのLP出資の価値	51

I 2026年度第2四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算概要〉（連結）

- 売上高：1兆9,452億円
販売電力量の減少はあるものの、販売価格の上昇による他社販売電力料の増加などから、前年同期に比べ 1,973億円の増収
- 経常損益：410億円
中東情勢等の事業環境変化などにより、J E R Aの国内火力・ガス事業の収支が向上した一方、ミライズでは電源調達費用の増加があった。これらに加え、期ずれが差益から差損に転じたことや、エリア需要の減少に伴う託送収益の減少および物価等の上昇に伴う設備関係費・諸経費の増加などによるパワーグリッドの収支悪化、ミライズにおける販売電力量の減少などから、前年同期に比べ 1,552億円の減益
- 親会社株主に帰属する中間純損益：△2,804億円
経常損益の減少に加え、浜岡原子力発電所に係る減損損失および核燃料評価損を特別損失に計上したことなどから、前年同期に比べ 4,468億円の減益

- ・ 売上高は、2023/2Q以来、3年ぶりの増収
- ・ 2022/2Q以来、4年ぶりの増収減益
- ・ 経常損益は、2024/2Q以来、2年ぶりの減益
- ・ 中間純損益は、2022/2Q以来、4年ぶりの赤字

(億円,%)

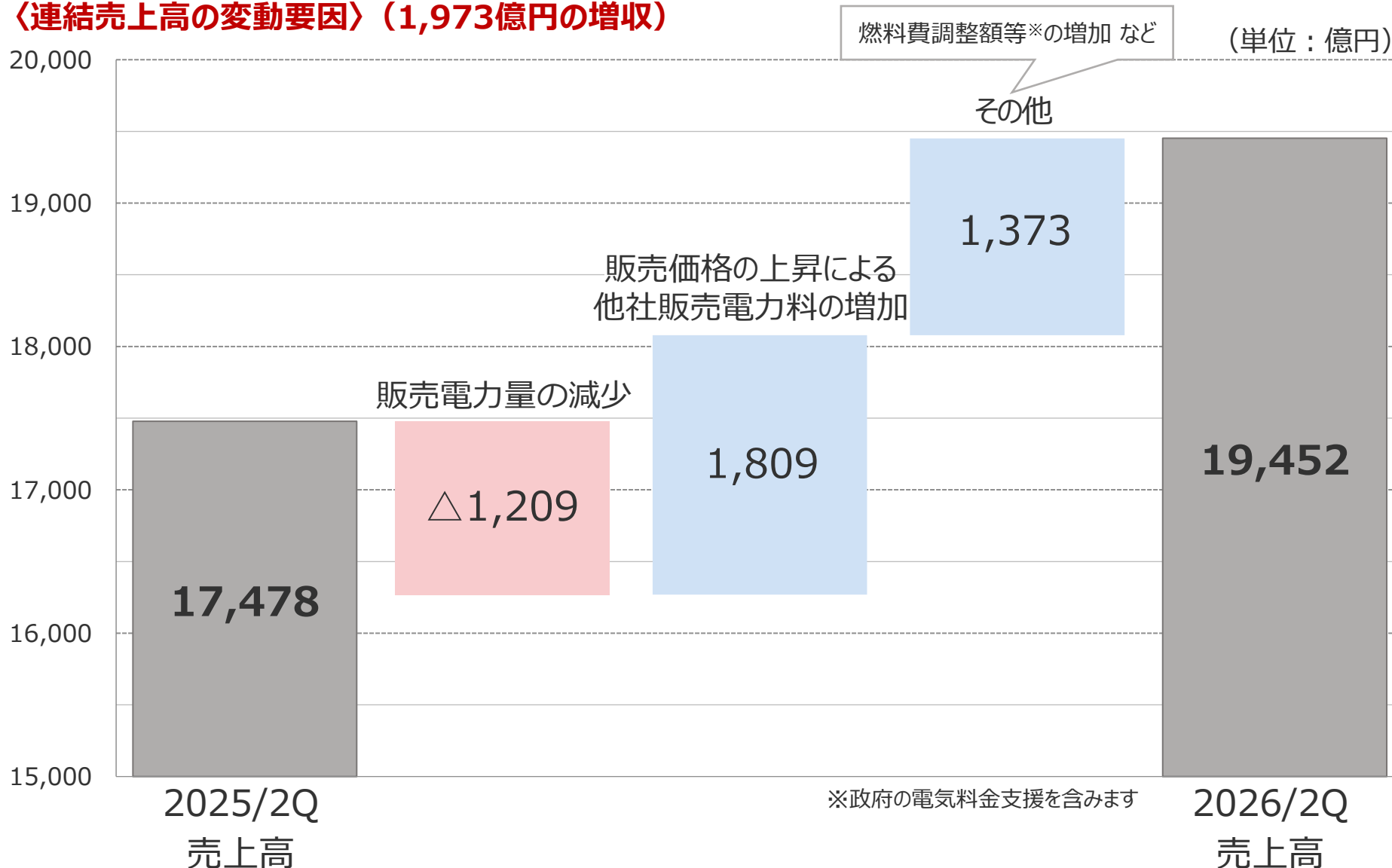
	2026/2Q (A)	2025/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	19,452	17,478	1,973	11.3
営業損益	△780	1,455	△2,235	—
経常損益	410 (950程度)	1,962 (1,632程度)	△1,552 (△682程度)	△79.1 (△41.8)
特別損失	3,704	—	3,704	—
親会社株主に帰属する中間純損益	△2,804	1,663	△4,468	—

(注) ・ 連結対象会社数 2026/2Q 連結子会社 83社【+7社】 持分法適用会社 97社【+5社】 【 】内は前年同期差]

・ () 内は期ずれ除き経常損益

決算概要②

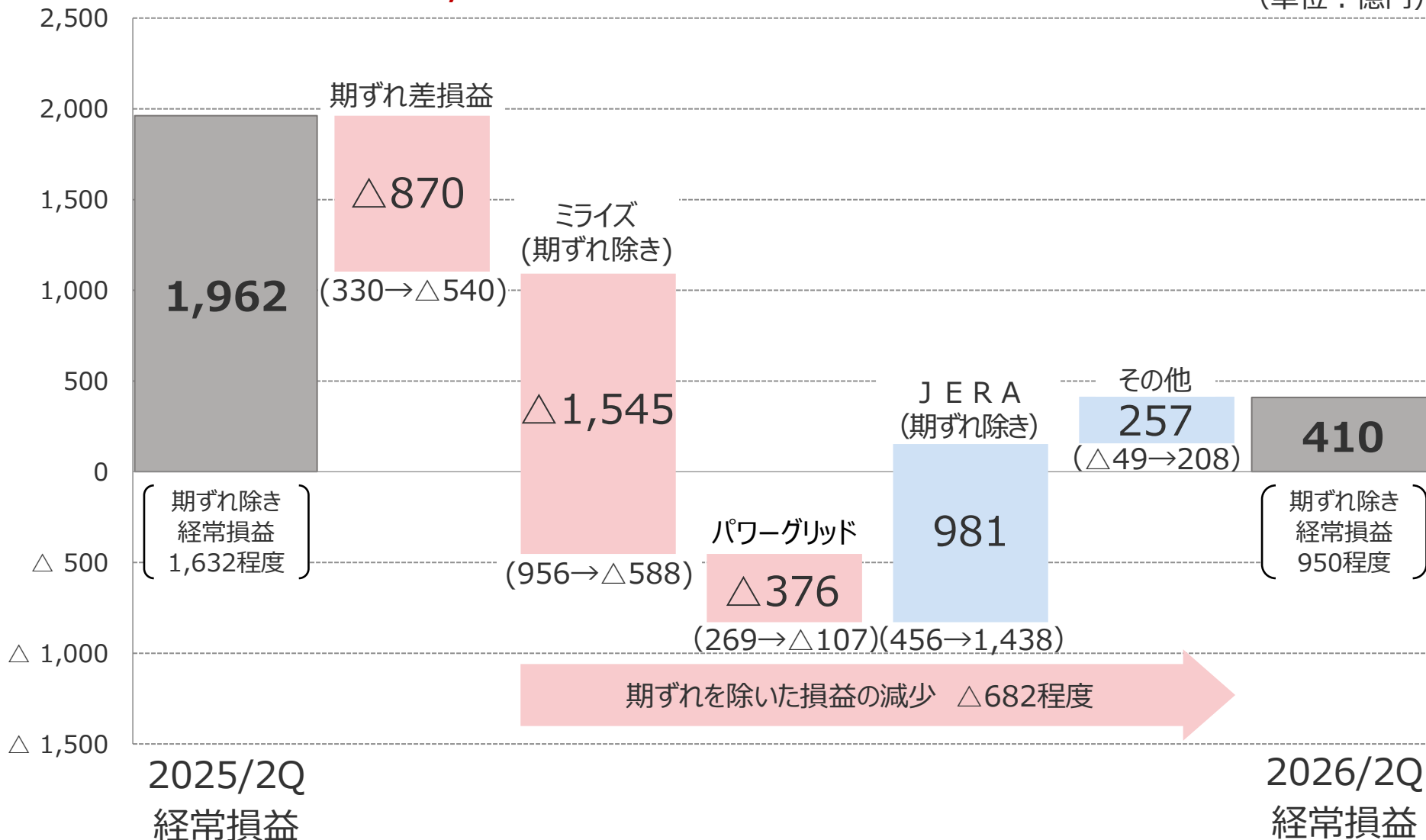
〈連結売上高の変動要因〉（1,973億円の増収）



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉(1,552億円の減益)

(単位：億円)



セグメント別決算概要①

(億円,%)

		2026/2Q (A)	2025/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
売上高	ミライズ	15,206	14,550	656	4.5
	パワーグリッド	5,725	4,608	1,116	24.2
	その他 (※1)	3,452	3,170	282	8.9
	調整額	△4,932	△4,851	△81	1.7
	合計	19,452	17,478	1,973	11.3
経常損益	ミライズ	△1,038	956	△1,995	—
	パワーグリッド	△107	269	△376	—
	J E R A (※2)	1,348	786	561	71.5
	その他 (※1)	753	1,053	△299	△28.4
	(再掲)不動産事業	88	50	38	76.1
	調整額	△545	△1,102	556	△50.5
	合計	410	1,962	△1,552	△79.1

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

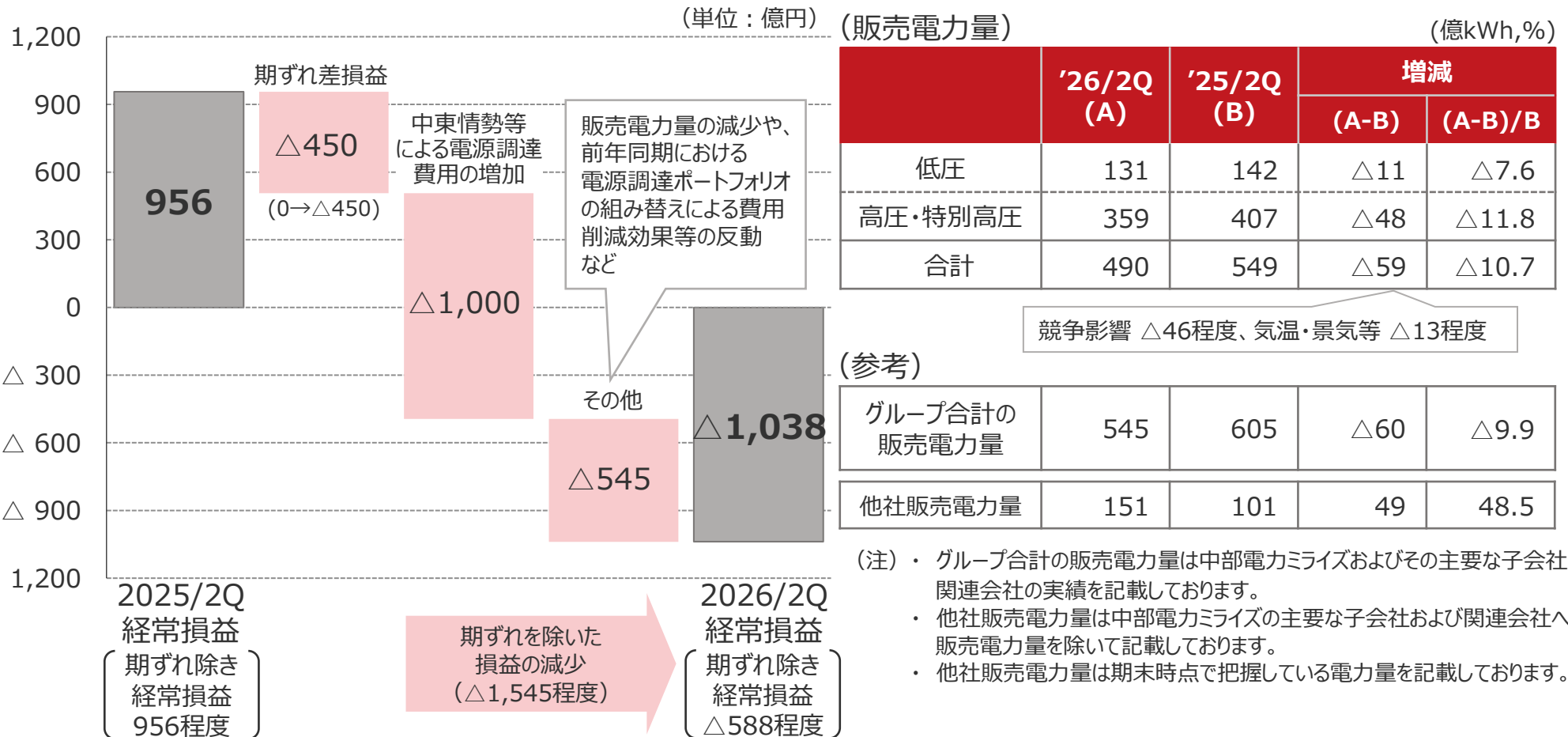
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、マルチユーティリティ部門、グローバル事業部門、不動産事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

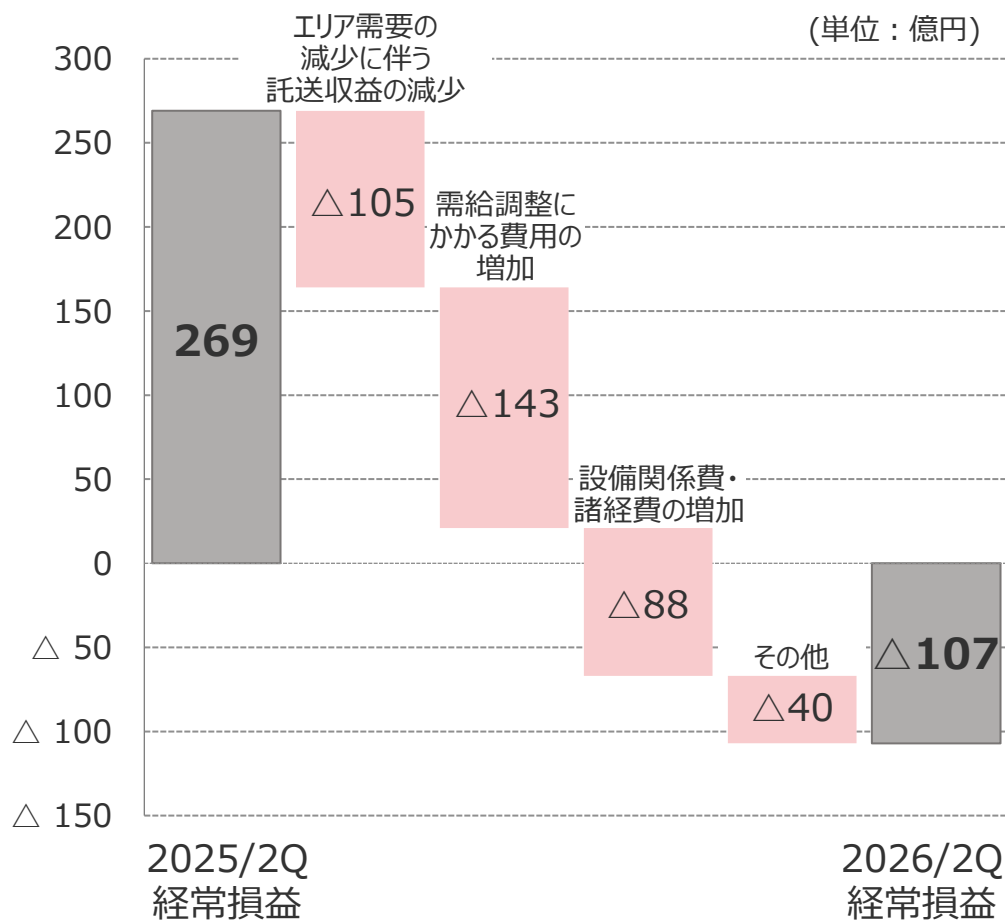
- 期ずれが差益から差損に転じたことに加え、中東情勢等の事業環境変化などによる電源調達費用の増加や販売電力量の減少などから、前年同期に比べ 1,995億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：△588億円程度（前年同期に比べ 1,545億円程度の減益）



セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- エリア需要の減少に伴う託送収益の減少や需給調整にかかる費用の増加、物価等の上昇に伴う設備関係費・諸経費の増加などから、前年同期に比べ 376億円の減益



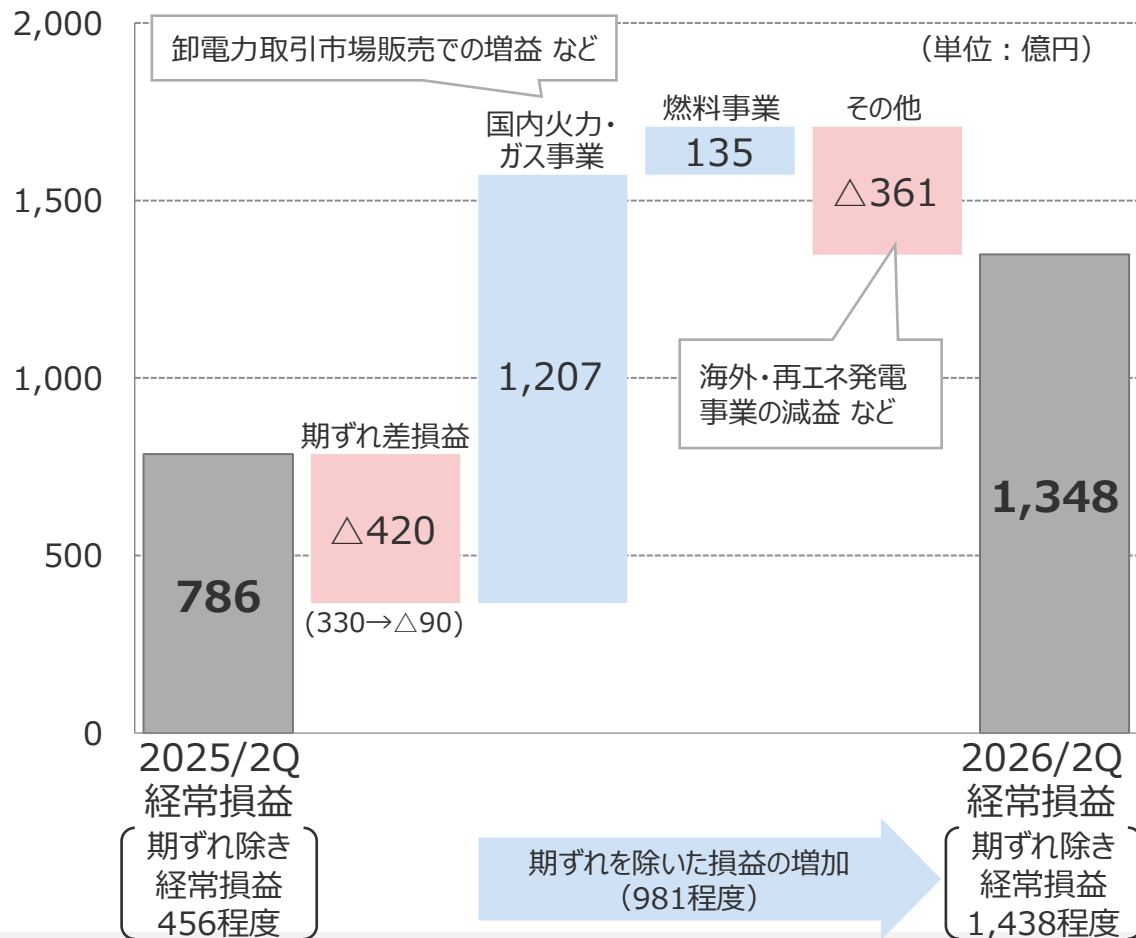
(エリア需要)	'26/2Q (A)	'25/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	175	186	△11	△6.1
高圧・特別高圧	429	435	△6	△1.5
合計	603	621	△18	△2.9

(億kWh,%)

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれが差益から差損に転じたものの、卸電力取引市場販売での増益などにより国内火力・ガス事業の収支が向上したことや、燃料事業の収支向上などから、前年同期に比べ 561億円の増益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：1,438億円程度（前年同期に比べ 981億円程度の増益）



(CIF価格・為替レート)

	'26/2Q (A)	'25/2Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格 (\$/b)	108.1	73.7	34.4
為替レート (円/\$)	159.4	146.0	13.4

(注) 2026/2Qの原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

(億円)

	'26/2Q (A)	'25/2Q (B)	増減 (A-B)
連結純損益	2,829 (3,011程度)	1,562 (891程度)	1,266 (2,119程度)

(注) () 内は期ずれ除き連結純損益

〈発電電力量〉（中部電力）

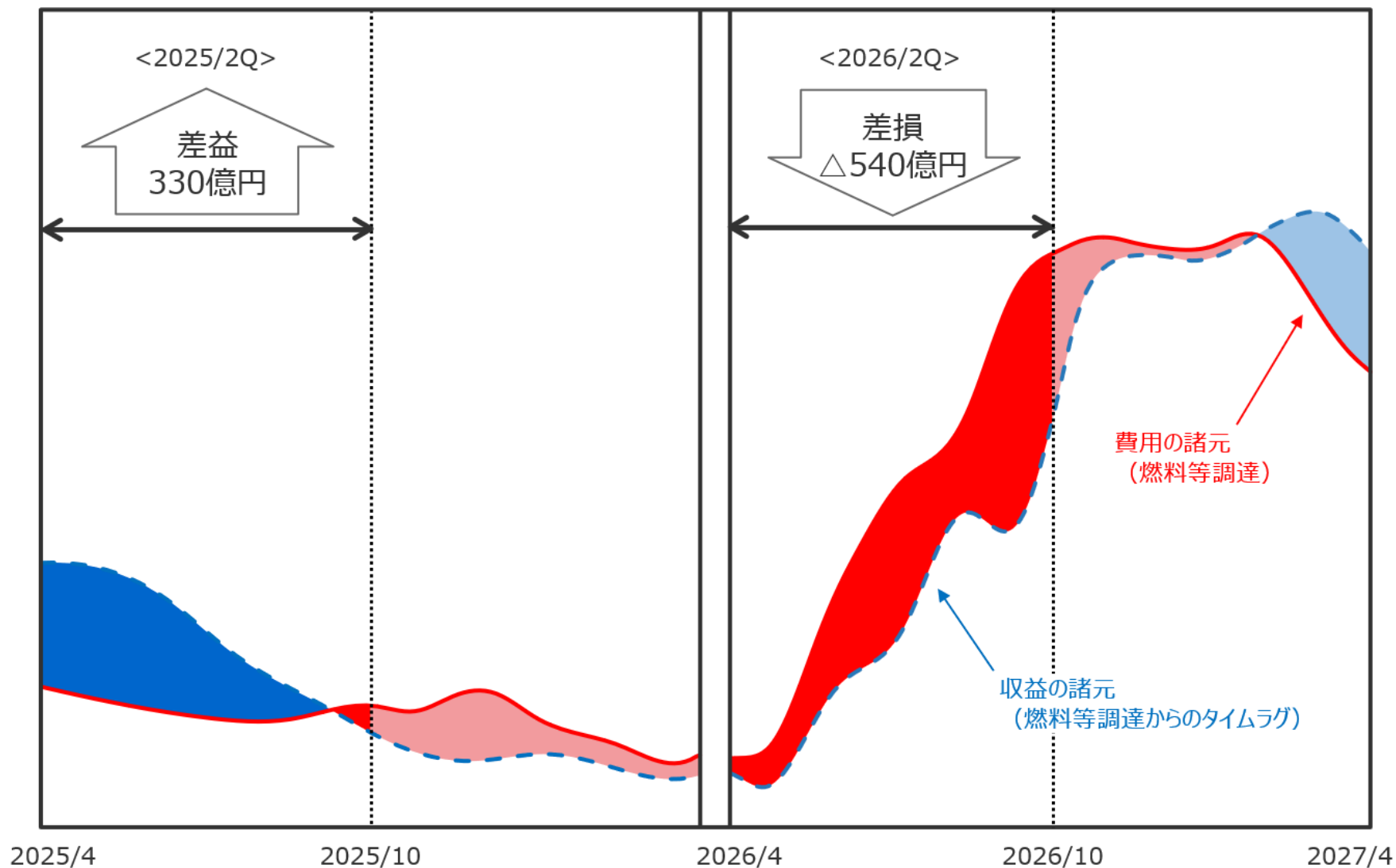
- **水力** 出水率が前年同期を下回ったことなどから、1億kWh減少
- **新エネルギー** 前年同期並み

(億kWh,%)

	2026/2Q (A)	2025/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	57 (98.9)	58 (99.1)	$\triangle 1$ ($\triangle 0.2$)	$\triangle 1.6$
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	2	2	$\triangle 0$	$\triangle 4.7$
合計	59	60	$\triangle 1$	$\triangle 1.7$

(注) 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額はJERAおよびミライズにおいて発生した期ずれ差損益の合計を記載しております。

浜岡原子力発電所に係る特別損失の計上

〈特別損失（減損損失・核燃料評価損）〉

- 当社は、「浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案」に関して、2026年9月11日に調査委員会から調査報告書を受領し、この調査報告書の内容を踏まえ、申請資料やその後の審査対応に関して信頼性に重大な疑義が生じている状況において、従前の申請を維持することは適切ではないと判断し、同月25日に浜岡原子力発電所3号機・4号機の新規制基準に係る原子炉設置変更許可申請書などを取り下げました（以下、これらを総称して「本事案」）。本事案を起因として、再稼働時期や安全性向上対策工事等に係る不確実性が高まっていることから、将来の事業シナリオの特定は困難な状況となりました。
- 一方、会計上は、当中間連結会計期間において入手可能な情報に基づき一定の仮定をおいた将来キャッシュ・フローを見積る必要があります。本事案によって不確実性が高まっていることを考慮すると、運転停止状況が更に長期化し、再稼働後の発電による販売収益が減少するとともに、安全性向上対策工事費用が増加することも想定されます。
- そのような仮定を反映した将来キャッシュ・フローの総額は、原子力発電事業の固定資産の帳簿価額を下回ることから、当中間連結会計期間において、原子力発電事業に係る電気事業固定資産および固定資産仮勘定等の全額3,049億円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、核燃料についても、同様の仮定に基づき、将来見込まれる損失として核燃料評価損653億円を計上し、減損損失と合わせて合計3,703億円を特別損失に計上いたしました。
- なお、第3四半期以降に実施する原子力発電設備の維持管理等に係る設備投資等についても、減損損失として計上する見込みです。このため、2027年3月期通期の特別損失については、第3四半期以降に実施する設備投資等に係る減損損失見込み額100億円程度を含め、合計3,800億円程度となる見込みです。

(億円)

項目	2026/2Q	2026年度予想
減損損失	3,049	3,150程度
核燃料評価損	653	650程度
合 計	3,703	3,800程度

(参考) 浜岡原子力発電所の「減損損失」

「減損損失」は、決算時点の情報に基づき、設備など固定資産の会計帳簿上の金額を見直す会計処理です

■ 「減損損失」とは

設備を保有

企業が保有する設備などは、将来の事業活動でコスト回収できる前提で、固定資産として会計帳簿に計上します

決算時の確認

決算時点の情報から、将来の事業活動でコスト回収できるかを改めて評価します

減損損失の計上

回収できることを十分に説明できない部分を、会計帳簿上の「固定資産」の金額から減額します

■ 今回、浜岡原子力発電所で減損損失を計上した理由

- 基準地震動の策定に係る不適切事案についての調査委員会による調査報告書およびこれを踏まえた設置変更許可申請等の取り下げなどにより、将来の事業活動からの収入等について不確実性が高まりました
- そのため、決算時点の情報に基づき、不確実性の高まりを考慮して評価した結果、将来の収入等から固定資産のコスト回収が見込まれるシミュレーションも存在するものの、現時点で十分な根拠をもって回収可能性を説明することが困難と判断し、会計ルールに従い減損損失を計上しました

今回の「減損損失」の計上は、会計上の処理であり、浜岡原子力発電所を廃止するという意味ではありません

■ ご理解賜りたいこと

① 廃炉を意味しません

決算時点での資産価値を見直す会計上の判断であり、浜岡原子力発電所の廃止を意味するものではありません

② 今ある情報での会計上の評価です

不確実性の高まりを考慮して、総合的に評価した結果、コスト回収が見込まれるシミュレーションも存在するものの、十分な根拠をもって回収可能性を説明することが困難と判断し、会計ルールに従って会計処理しました

③ 再発防止、信頼回復を最優先に

現時点で再稼働についてお話しできる状況にはありません。まずは組織風土や業務プロセスの改善を着実に実行し、信頼回復に向けた取り組みを最優先に取り組んでいきます

2026年度 業績見通しの概要①：前回比較

〈業績見通し〉（連結） 2026年7月29日公表の業績予想値を修正

- 売上高：4兆2,000億円
中東情勢の長期化等の事業環境変化を受け、燃料価格等が前回公表から上振れたことなどに伴い、燃料費調整額等の増加を見込むことなどから、前回公表から3,000億円程度の増収
- 経常損益：1,100億円
中東情勢の長期化等の事業環境変化などにより、J E R Aの収支向上を見込む一方、ミライズでは、期ずれ差損の拡大に加え、電源調達費用の増加を見込むことなどから、前回公表から750億円程度の減益
- 親会社株主に帰属する当期純損益：△2,150億円
経常損益の減少見込みに加え、浜岡原子力発電所に係る減損損失および核燃料評価損を特別損失として通期で3,800億円程度の計上を見込むことなどから、前回公表から3,750億円程度の減益

- ・ 売上高は、2024年度以来、2年ぶりの増収
- ・ 経常損益は、2024年度以来、2年ぶりの減益
- ・ 2024年度以来、2年ぶりの増収減益
- ・ 当期純損益は、2021年度以来、5年ぶりの赤字

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/29公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	42,000	39,000	3,000程度	7.7
経常損益	1,100 (1,600程度)	1,850 (1,900程度)	△750程度 (△300程度)	△40.5 (△15.8)
親会社株主に帰属する当期純損益	△2,150	1,600	△3,750程度	—

() 内は期ずれ除き経常損益

2026年度 業績見通しの概要②：主要諸元

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

競争影響 △1程度、気温・景気等 +4程度

(億kWh, %)

	今回公表 (A)	7/29公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	990	987	3	0.3
グループ合計の販売電力量	1,097	1,098	△1	△0.1

(注)・グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

- ・中東情勢による電力需要への影響は、2026年4～9月の中部エリアにおける電力需要が概ね計画通りに推移していることから、現時点では限定的と推察しております。今後、業績見通しに大幅な変化が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

(その他)

	今回公表	7/29公表
原油CIF価格 (\$/b)	105程度	90程度
為替レート (円/\$)	157程度	159程度
原子力利用率 (%)	—	—

2026年度 業績見通しの概要③：前期比較

(億円,%)

	今回公表 (A)	2025年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	42,000	35,460	6,500程度	18.4
経常損益	1,100 (1,600程度)	2,910 (2,840程度)	△1,810程度 (△1,240程度)	△62.2 (△43.7)
親会社株主に帰属する当期純損益	△2,150	2,277	△4,430程度	—

() 内は期ずれ除き経常損益

【主要諸元】

競争影響 △90程度、気温・景気等 △10程度

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	2025年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	990	1,090	△100	△9.2
グループ合計の販売電力量	1,097	1,200	△103	△8.6

(注) グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

	今回公表	<参考> 2025年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	105程度	71
為替レート (円/\$)	157程度	151
原子力利用率 (%)	—	—

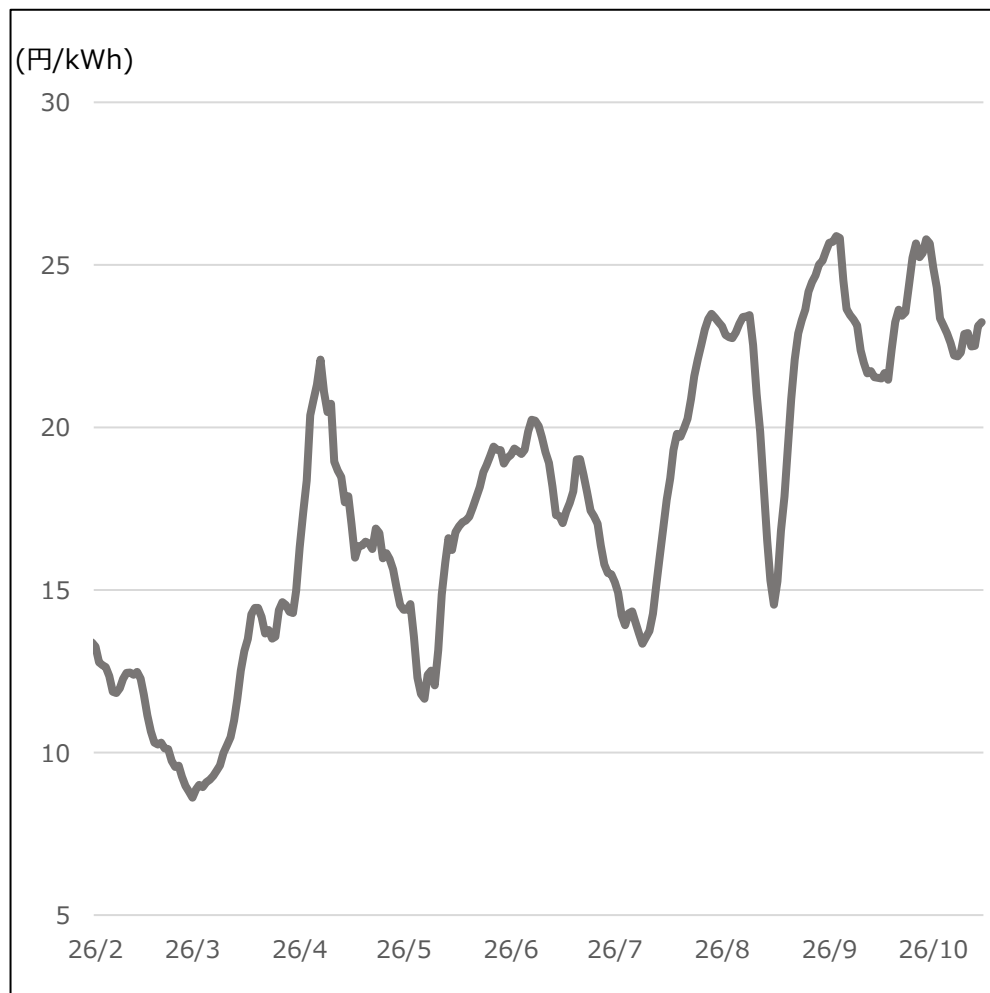
(参考) スポットLNG価格・卸電力市場価格の推移

スポットLNG価格 (JKM)



(出典) Bloomberg

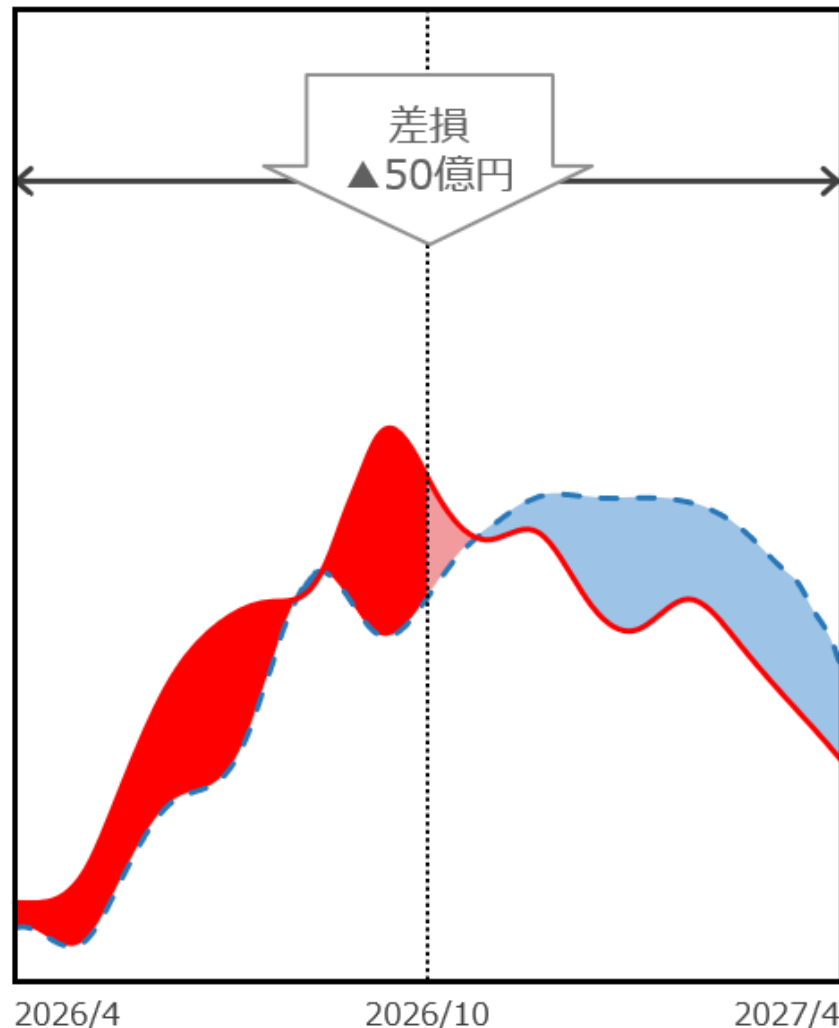
卸電力市場価格 (中部エリア)



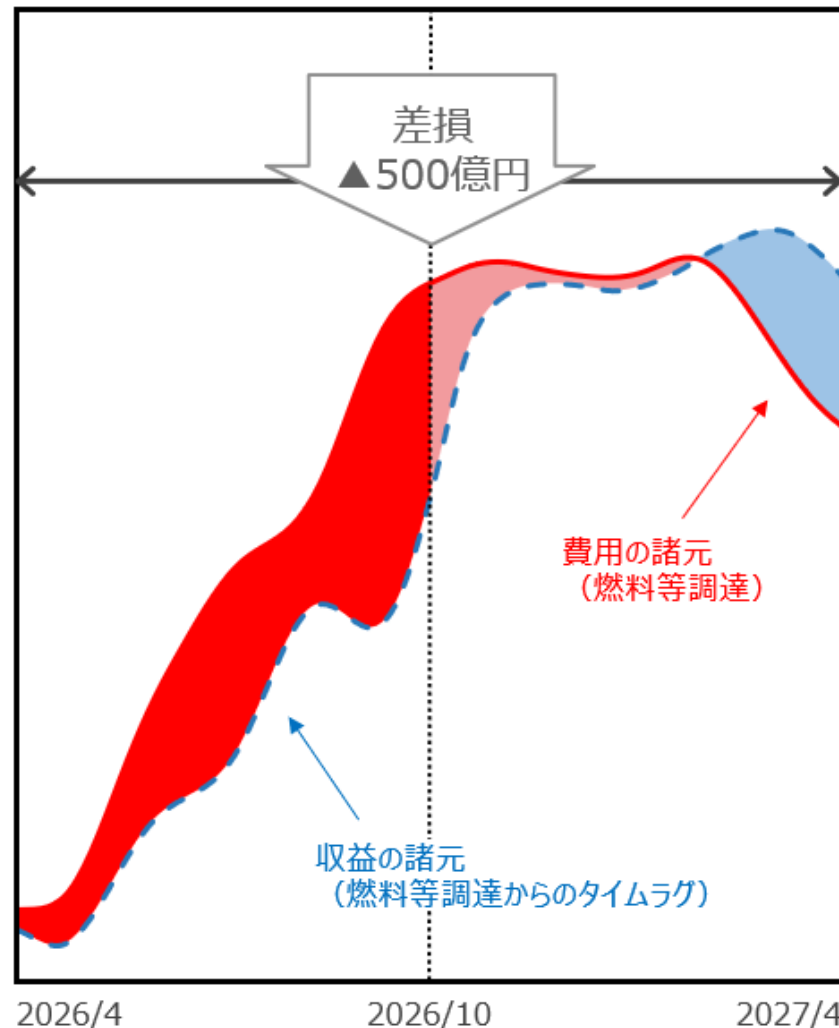
(出典) 日本卸電力取引所 (日平均スポット約定価格)

(参考) 期ずれ影響のイメージ (見通し)

○7/29公表 <2026年度>



○今回公表 <2026年度>



(注) 金額はJERAおよびミライズにおいて発生した期ずれ差損益の合計を記載しております。

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈配当の状況〉

- 中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 35円 と決定いたしました。

	2026年度	2025年度
1株当たり 中間配当金	35円	35円
1株当たり 期末配当金	(35円)	35円
合 計	(70円)	70円

※1 期ずれ補正後の連結配当性向 2026年度：—、2025年度：23.9%

※2 () 内は予想値

※3 前回予想（2026年7月29日公表）から変更しておりません。

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

		2026/2Q (A)	2025/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
営業収益（売上高）		19,452	17,478	1,973	11.3
持分法による投資利益		1,321	683	638	93.5
その他収益		97	51	45	89.0
営業外収益		1,419	734	684	93.2
経常収益		20,871	18,212	2,658	14.6
営業費用		20,232	16,022	4,209	26.3
営業外費用		228	227	0	0.4
経常費用		20,460	16,249	4,210	25.9
（営業損益）		(△780)	(1,455)	(△2,235)	(—)
経常損益		410	1,962	△1,552	△79.1
渴水準備金引当又は取崩し（△）		△8	1	△9	—
特別損失		3,704	—	3,704	—
法人税等		△506	295	△801	—
非支配株主に帰属する中間純損益		25	2	22	755.8
親会社株主に帰属する中間純損益		△2,804	1,663	△4,468	—

連結財政状態の概要

(億円)

	2026/9末 (A)	2026/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	73,751	76,527	△2,775
負債	44,582	44,398	183
純資産	29,168	32,128	△2,959

(注) 当社の出資するTB投資事業有限責任組合からの減資配当（投資回収）558億円を受領しております。

(億円)

	2026/9末 (A)	2026/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	38.5	41.0	△2.5
有利子負債残高	33,418	32,334	※ 1,083

※有利子負債残高の増減の内訳は、次のとおりでございます。

- ・ 調達・返済による影響 994億円
- ・ 連結範囲の変更による影響 89億円

2026年度 セグメント別業績見通し

【経常損益】

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/29公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	△1,800 (△1,300程度)	△50 (0程度)	△1,750程度 (△1,300程度)	大 (一)
パワーグリッド	150	300	△150程度	△50.0
J E R A	2,300 (2,300程度)	1,250 (1,250程度)	1,050程度 (1,050程度)	84.0 (84.0)
その他・調整額	450	350	100程度	28.6
(再掲) 不動産事業	200	200	—	—
合計	1,100 (1,600程度)	1,850 (1,900程度)	△750程度 (△300程度)	△40.5 (△15.8)

() 内は期ずれ除き経常損益

財務関連指標

		2026年度予想	2025年度実績
R O I C		※ 3.4%	4.4%
R O A		3%程度	4.3%
	ミライズ	△16%程度	16.9%
	パワーグリッド	1%程度	2.5%
	J E R A	13%程度	5.7%
	不動産事業	4%程度	5.8%
R O E		△6%程度	7.5%
自己資本比率		37%程度	41.0%

※特別損失（浜岡原子力発電所に係る減損損失・核燃料評価損）に係る法人税等の影響除きで記載しております。

(注1) R O I C = 利払前・税引後経常損益 / 期首期末平均投下資本（有利子負債残高 + 純資産）

R O A = 事業損益（経常損益 + 支払利息） / 期首期末平均総資産

R O E = 当期純損益 / 期首期末平均自己資本

自己資本 = 純資産合計 - 非支配株主持分

(注2) 経常損益および当期純損益は、期ずれ除きの数値

Ⅲ 浜岡原子力発電所にかかる 不適切事案について

浜岡原子力発電所にかかる不適切事案

- ・ 浜岡原子力発電所再稼働、解体撤去工事等に関し、複数の不適切事案を発生させたこと、心より深くお詫び申し上げます。

	概要	現在の状況(2026.10.29時点)	今後の予定
【事案①】 調達手続きにかかる 不適切事案 (2025.11.27 公表)	・ 安全性向上対策工事の一部の件名において、契約担当箇所である調達部門の関与なく取引先へ仕様変更を依頼し、正式な契約変更や精算手続きを行っておらず、長期に亘る多額の未精算が発生していることが判明。	■ 3/31、経済産業大臣からの追加の報告徴収（詳細な経緯、実効的な再発防止策の策定等）に対する報告。 ■ 5/27、追加事案について報告実施。 ・ 3/31付け報告の中で追加で対応するとした事案の概要と調査結果 ・ 追加事案の原因分析及び再発防止策	・ 再発防止策の具体化および徹底により適正な業務遂行の徹底および管理・統制の実効性向上を図るとともに、組織風土改革に取り組む
【事案②】 基準地震動策定にかかる 不適切事案 (2026.1.5 公表)	・ 地震動評価における代表波選定が、審査会合での当社による説明内容と異なる方法や意図的な方法で実施されていた疑いがあることが確認された。 ・ 本事案について透明性・公正性を確保して事実関係および原因の調査、再発防止策の検討等を行うため、独立した外部専門家のみで構成される委員会を設置することを取締役会で決議。	■ 1/5、経済産業大臣からの報告徴収の受領 ■ 1/14、原子力規制委員会定例会合にて、以下の対応を決定。 ・ 事実関係等に関する報告徴収命令の発出。 ・ 新規制基準適合性審査の審査会合等は実施しない。 ・ 保安規定の遵守状況等を確認する原子力規制検査※の実施。 ※1/26、原子力規制検査（本店への立入検査）開始 ■ 3/31、経産大臣からの報告徴収に対する報告（調査が継続する中、認定・報告できる事項について報告）、経済産業大臣からの追加の報告徴収の受領 ■ 9/11、調査委員会から調査報告書を受領 ■ 9/25、浜岡3号機、4号機の新規制基準適合性申請の取り下げ ■ 10/29、経済産業大臣からの追加の報告徴収（3/31受領）に対する報告を実施（再発防止策等の報告を実施）	・ 再発防止策の具体化および徹底により適正な業務遂行の徹底および管理・統制の実効性向上を図るとともに、組織風土改革に取り組む ・ 原子力規制検査の結果発出：時期未定
【事案③】 解体撤去工事にかかる不 適切事案 (2026.8.27 公表)	・ 2024年度の解体撤去工事に係る使用済燃料再処理・廃炉推進機構（以下「NuRO」という。）への実施報告・費用請求において、一部の工事に関し、請負会社から受領した工事報告書の写しについて、解体物量・解体機器等を書き換え、実績と異なる数値等をNuROに報告していたことを確認。	■ 8/27、経済産業大臣、NuROからの報告徴収等の受領 ■ 9/25、報告徴収等に対する中間報告(同日、追加の報告徴収・報告指示受領) ■ 10/29、報告徴収等に対する報告を実施 ・ 2024年度の解体撤去工事に係る費用請求案件36件を調査し、「実際の検収額」と「当社が適正と考える検収額」を比較したところ、16件で約2.5億円の過大な検収、約0.2億円の過小な検収を確認。NuROへの請求額への影響有無およびその範囲については、今後NuROと協議のうえ、速やかに返金。 ・ 原因について、(1)制度要求の把握遅れと制度移行に必要な組織的管理体制の整備不足、(2)管理・監督、牽制機能の不全、(3)調達・検収管理に係る組織的管理の不足、(4)意識・組織風土の原因の4つの観点から整理を行ったうえで、再発防止策を実施。	・ 再発防止策を確実に実施するとともに、実効性を継続的に確認・改善し、適正な業務運営の徹底とガバナンス強化に取り組む。

調査委員会による提言を踏まえた再発防止策

調査委員会による再発防止策の提言を踏まえ、**新たに再発防止策（①～⑤）として追加・補強**いたしました。

- ①組織風土改革に関する外部評価の導入 ②原子力部門キーポジションへのコンプライアンス人材の配置
 ③専門技術系部門キーポジションへの多様な人材の配置 ④人材交流における専門知見を有する外部人材の受入
 ⑤外部専門家による定期的な技術監査の導入

重点項目

再発防止策（調査委員会による提言を踏まえて赤字を追加）

経営	A. 経営ガバナンス改革の実行	全社	・トップメッセージの発信 ・経営体制の刷新・経営ガバナンス改革
① 意識・行動	B. コンプライアンス・安全を最優先とする意識・行動への転換	原子力	・原子力本部のミッション再設定および組織名称の変更 ・個人の意識改革に向けた原子力本部幹部層からのメッセージ発信 ・原子力本部員に対する倫理・業務プロセス等に関する教育の徹底
② 組織風土		全社	・組織風土改革組織の設置・外部評価の導入・若手タスクフォースの設置 ・行動規範を礎とした判断・行動の徹底・カウンセリング等を通じた組織課題解消の取組 ・特別役付職基幹人事制度の改定・HRBPの配置・多面観察の活用
③ ガバナンス・牽制	C. 閉鎖性の排除と多様な視点の導入	原子力	・原子力部門のキーポジションへの多様な視点・社外経験を有する人材およびコンプライアンス人材の導入 ・経営レベルの外部会議体の再構築・外部専門家によるチェック、レビュー等の実施
	D. 不正リスクに対する感度向上に向けた牽制機能の強化	全社	・専門技術系部門のキーポジションへの多様な視点・社外経験を有する人材の導入 ・人材交流の加速による視野拡大・配属長期化の抑制・専門知見を有する外部人材の受入
		原子力	・原子力本部への多様な視点の導入・牽制機能の強化（ガバナンス・品質保証組織） ・業務プロセスの総点検および業務計画策定ルールの作成 ・組織課題に対する自律的改善の仕組み構築・外部専門家による定期的な技術監査
		全社	・内部通報への対応強化・内部監査の強化・不正リスク管理の強化 ・就業規則における罰則規定等の明確化

経営ガバナンス改革に向けた取り組み

取締役会を含む経営会議等において、重要なリスクや現場の実務者の意見、各段階の課題を適時・正確に把握するとともに、異なる意見や不都合な情報も含めた多様な視点から十分に議論し、「独自の正当化」を徹底的に排した適切な意思決定につながる仕組みを強化していくために、新たに以下について取り組んでまいります。

取り組み	取り組みの概要
取締役会の運営整備	取締役会の運営においては、不都合な情報を含む重要な情報が適切に共有されるよう、議長が異なる角度からの意見を積極的に求める議事運営や、 社長が執行側の最高責任者として提案者の立場で議論に参加し、説明者が一人で責任や負担を抱え込まない体制を整備 します。
取締役会の実効性に関する外部評価の強化	取締役会における意思決定においては、コンプライアンス・安全を最優先とすることを絶対的な規範とし、 取締役会の実効性について心理的安全性の観点を含めた外部評価を強化 します。
経営監督機能の強化	将来に向け、経営の監督機能の実効性を一層高める観点から、 会長職を含む取締役会の構成や役割のあり方について、社外の知見・経験を有する人材の活用も含め、多様な選択肢を視野に入れながら、当社の事業特性や求められる専門性等を踏まえ、継続的に検討 します。
執行体制の刷新／意思決定の健全性向上	執行側において、 次代を担う人材の登用等、経営体制を刷新するとともに、経営会議付議審査委員会を設置し、経営執行会議に付議する重要案件について、必要に応じて外部専門家の評価を入れる等、多様な視点から、リスク、反対意見、代替案等が十分に検討されているかを事前に審査する運用 とします。

調査委員会による提言を踏まえて追加した再発防止策

対 策	調査委員会の内容を踏まえて追加した内容
組織風土改革組織の設置 （外部の視点を入れる仕組みの構築は 2026年12月を予定） 内容を追加	組織風土改革推進部が推進する組織風土改革について、 社外の方に評価していただく委員会（組織風土改革評価委員会（仮称））を設置することで、外部の視点を入れる仕組みを構築し、改革の成果および実効性について定期的な評価を受けます。 加えて、 当該委員会がその評価結果を踏まえ取締役会に提言する等、外部の視点で牽制する仕組みを継続的に改善します。
原子力部門のキーポジションへの 多様な視点・社外経験を有する 人材およびコンプライアンス人材 の導入（2026年10月より順次） 内容を追加	原子力ガバナンス推進部の責任者には、コンプライアンス人材（法務経験者・リスク管理経験者等）を配置し、特異な考え方の形成や広がりを払拭します。 原子力部門全体に横断的に関与し、重要な業務上の判断やルール違反のリスクを確認・牽制する等、多様な価値観や異なる視点に基づく議論と牽制が働く体制を整備します。
専門技術系部門のキーポジション への多様な視点・社外経験を 有する人材の導入 （2026年12月より順次選定・招聘予定） 対策として追加	専門技術系部門である 再生可能エネルギーカンパニー、中部電力パワーグリッド においては、特定の価値観や判断に傾倒することを防ぐことができる組織とするため、 外部から豊富な知見・経験を有する人材（HRBP等）を招聘し、各部門の人事・組織運営に関与するポジションに配置することで組織課題を解決します。 当該人材は、 各部門に配置されたコンプライアンス人材と連携し、組織風土や価値観の偏り、不適切行為を容認する兆候を早期に把握・是正することで、多様な視点に基づく健全な意思決定とコンプライアンスの徹底を図ります。
人材交流の加速による視野拡大・ 配属長期化の抑制 （外部人材受入は速やかに実施） 内容を追加	原子力部門に専門的な知見を有する外部人材を受け入れ、専門性を維持しつつ、健全な牽制機能を果たし得る人材を配置していきます。 また、専門技術系部門である再生可能エネルギーカンパニー、中部電力パワーグリッドにおいても、キャリア採用等による外部人材を活用しながら、多様な知見と外部の視点を取り入れ、広範な人材交流を積極的に推進していきます。
外部専門家による定期的な 技術監査の実施 （基準地震動評価に際して実施） 対策として追加	地震動評価業務について、当社および当該業務のいずれとも利害関係を有しない 外部専門家による定期的な技術監査を実施し、業務プロセスが設計どおり運用されていることも含め、計算過程の再現性、代表波選定の妥当性等、業務の核心部分に踏み込んだ検証を行い、その結果を経営層へ直接報告します。

(参考) 調査委員会指摘の原因と再発防止策の対応関係

本事案に通底する原因

「独自の正当化理論」の存在

※正当化の理由

- ・浜岡原子力発電所の安全性に問題はない
- ・NRAの指摘や要請には納得できない
- ・何としても早期再稼働を実現しなければならない

中部電力における特異な考え方の広がり

その他の個別の原因

高度の専門性に起因する統制機能の不全

新規制基準適合性審査の実態に対する経営層の理解の欠如

社内における牽制機能の脆弱性

不正行為をしても発覚しにくい制度的要因

太線：直接的な作用が期待できる施策
細線：副次的な作用が期待できる施策

再発防止策の重点項目

A. 経営ガバナンス改革の実行

経営

B. コンプライアンス・安全を最優先とする意識・行動への転換

①
意識・行動

②
組織風土

C. 閉鎖性の排除と多様な視点の導入

③
ガバナンス・牽制

D. 不正リスクに対する感度向上に向けた牽制機能の強化

牽制

類似事案の調査

- 浜岡原子力発電所3号炉および4号炉に関し、審査会合における最終の審査資料を対象として、下表のとおり類似事案の調査を実施しました。
- 調査の結果、調査②において、「**当社が妥当性に疑義のある方法で解析を指示していることが読み取れる**」事例を**10件確認しました**。
- いずれも代表波の選定過程そのものではありませんが、**調査委員会による調査報告書記載の方法のいずれかと同様又は類似の方法により選定された計算結果を基に、地震動評価の計算条件等に関する分析等を行っていた事例と確認しました**。
なお、当社が確認した10件の事例については、調査委員会報告書（第1の2）に記載されております。
- また、当社が確認した10件の事例について、**現在、当社において事実関係および影響の有無等を詳細に確認しております**。
当社の調査方法・範囲等について、調査委員会によるモニタリングを受けながら調査を進めており、その結果も踏まえて必要な再発防止策の追加・見直しを行ってまいります。

調査方法		調査ステータス	調査結果
調査①	審査資料の解析条件・手法・結果と根拠となる技術文書との整合性確認	全数確認完了	類似事案なし
調査②	審査資料の根拠となる技術文書について、解析条件・手法・結果に対する妥当性に疑義のある指示の有無を確認	全数確認完了	当社が妥当性に疑義のある方法で解析を指示していることが読み取れる事例を 10件確認

本事案の事実関係（1／2）

■ 本事案の背景にはNuROへ申請した廃炉実施計画と工事契約・工事实績管理との不整合を是正しないまま業務を継続していた事実があり、その結果、廃炉実施計画に合わせた検収（不適切な検収）・報告等（工事報告書の書換え等）を行っていたことを確認した。

＜制度要求の
把握遅れ＞

2023年12月

- 長年にわたり解体撤去工事をエリア単位で管理しており、2024年度の拠出金制度導入に向け、従来どおりの管理を継続する前提で2024年度の廃炉実施計画（以下「2024年度計画」という。）の作成を進めていた
- 2024年度から導入される拠出金制度の要求事項や業務プロセスへの影響の把握が不十分であった

＜2024年度計画の
現場実態との
不整合＞

2024年3月末

- 2024年度計画は機器単位での管理が必要であることを認識し、機器単位による計画策定を進めたが、準備期間が十分でなく、一部の機器が解体完了とされるなど、2024年度計画と現場実態との不整合が生じた

＜計画と工事契約・
工事管理のかい離＞

2024年度

- エリア単位での出来高に応じた中間検収を行う契約形態となっている長期件名※1について、2024年度計画と整合するために必要な契約変更を実施しなかった
- 工事管理について、エリア単位での管理が継続され、2024年度計画と実際の施工内容との間でかい離が生じたものの、そのかい離を十分に把握・管理できていなかった

※1 中部プラントとの複数年度に渡って施工することを前提とした契約件名

本事案の事実関係（２／２）

＜不適切な検収＞
2025年3月下旬
（検収時）

- 中部プラントから提示された長期契約に係る請求額と2024年度計画の計画額に差異が生じた
- 浜岡廃止措置計画課は中部プラントへ工事実績ではなく2024年度計画の計画額に整合する工事出来高調書を作成するよう指示した
 - 2024年度計画に合わせた検収とするために「不適切な検収」が発生

＜工事報告書の
書換え等＞
2025年4月～5月
（NuRO費用請求資
料作成時）

- 2024年度のNuROへの費用請求において、計画と実績の整合を図るため以下の書換え等を実施
 - 請負会社から提出された工事報告書の書換え
 - 工事実績と異なる内容をNuRO費用請求資料に記載
 - 中部プラントに対し、検収済みの工事出来高調書を2024年度計画に合わせるよう指示し、書換えさせた

＜つじつま合わせの
工事＞
2025年5月頃

- 浜岡廃止措置計画課は、2025年7月に予定されていたNuROによる現地確認に先立ち、現場状況をNuROへの報告内容と整合させるための解体工事を、別の名目で中部プラントに行わせた

原因および再発防止策（１／２）

- 本事案の原因について、(1)制度要求の把握と制度移行に必要な組織的管理体制、(2)管理・監督、牽制機能、(3)調達・検収管理、(4)意識・組織風土の４つの観点から整理をおこなったうえで再発防止策を検討した。
- 複数の問題点が確認されているものの、「(1)制度要求の把握と制度移行に必要な組織的管理体制」の観点が通底する原因である。

原因

再発防止策

（１）制度要求の把握と制度移行に必要な組織的管理体制

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 機器単位での管理の必要性に対する認識が遅れたため、制度対応に必要な業務プロセスや管理体制の整備が不十分なまま拠出金制度へ移行した | <ul style="list-style-type: none"> ● 制度改正や新制度導入時には、要求事項を早期に整理し、影響を網羅的に評価することで、関係部署の役割、責任および権限を明確にし、一連の業務プロセスを組織的に遂行する体制を整備する ● 今後のNuRO対応においては、再発防止策により見直された業務プロセスが定着し適切に運用されるまでの間、本店と発電所が一体となった支援体制を構築し、運用を補完する。
(業務プロセスに関する再発防止策) <ul style="list-style-type: none"> ・一連の業務手順を社内手引等に明文化する ・会議体を課題の共有だけでなく、計画と実績の差異を確認・評価し、必要な対応方針を決定する場として見直す ・計画と実績の差異が確認された場合のルールを整備するとともに、NuROとの協議内容を会議体で共有し、対応方針を組織的に決定する体制を構築する |
|--|---|

原因および再発防止策（２／２）

原因	再発防止策
（２）管理・監督、牽制機能 ● 業務集中や現場実態などの課題に対し、必要な体制を構築しなかった ● 管理・監督・牽制機能の形骸化	● （１）に係る再発防止策により対応する ● 本店から発電所への計画策定・費用請求申請書作成・執行確認の依頼のプロセスを改め、管理・監督を強化する ● 本店廃止措置グループ、原子力ガバナンス推進部による監督および内部監査を強化し、多層的な牽制体制を構築する
（３）調達・検収管理 ● 契約変更等を組織として取り組むべき業務課題に位置付けず、必要な検討・意思決定や契約変更等が行われなかった ● 長期件名は、機器単位ではなく、エリア単位で管理していたため、解体対象機器の特定や完工と未完工の識別が困難であった ● 廃止措置部において、契約内容と工事内容との整合性を確保するという調達管理の基本が機能していなかった ● 中部プラントとの間においても、契約との整合性を相互に確認する意識が十分に働かなかった	● （１）に係る再発防止策により対応する ● 長期件名は、現行契約を清算し、解体対象・出来高認定方法を明確化した契約形態へ見直す ● 不適切な調達手続に関する再発防止策を本事案にも展開する ・ 再発防止教育に本事案を取り込む ・ 仕様書作成に係る運用ルールや様式を整備する ・ 調達部門を介さない作業依頼取引先の通報・相談専用窓口の設置等を中部プラントに再周知する
（４）意識・組織風土 ● 計画と実績に差異が生じた場合、NuROから詳細な説明を求められると考えており、その説明負担を回避したいという意識が存在した ● コンプライアンスより計画・実績の整合性維持や業務負担の軽減等を優先した ● 問題提起や相談をためらう組織風土があった	● 本事案に係る組織風土改革・ガバナンス強化にあたっては、基準地震動策定に係る不適切事案の再発防止策のガバナンス改革、意識・行動の転換、牽制機能の強化等の重点項目は本事案においても有効であり、これを進める ● 不正等の疑いに声をあげる（スピークアップ）文化の浸透・定着を図る

IV 中部電力グループ 新中期経営計画の骨子

中期経営計画（2022～2025年度）の振り返り

- 事業環境が大きく変動する中、2025年度の中期経営目標等（連結経常利益・ROIC・ROE）については達成いたしました
- 一方、業績には一時的な利益押し上げ要因が含まれることや戦略的投資等による利益貢献は成長段階にあること等から、ROEの向上は今後の最重要課題と認識しております

連結経常利益

目標	実績
2,000億円以上	→ 2,840億円

ROIC

目標	実績
3.2%以上	→ 4.4%

ROE

目安	実績
7%程度	→ 7.5%

※連結経常利益、ROIC、ROEは期ずれ影響除き

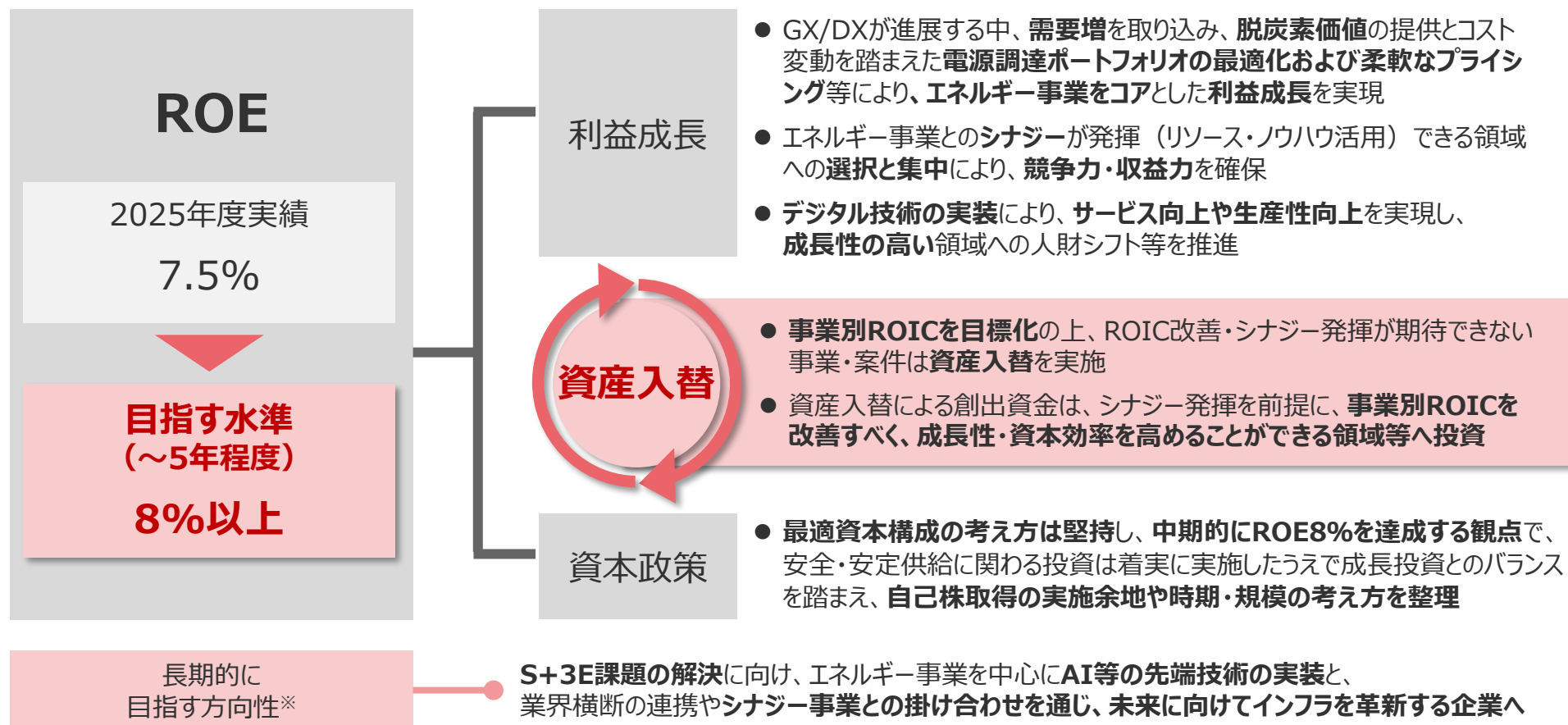
成果・課題等

- 中期経営目標（連結経常利益・ROIC）は達成
- 戦略的投資等により事業領域を拡大
エスコン・Eneco・東芝中心に事業成長・企業価値向上に貢献したが、その他の領域での利益貢献は限定的であり、資本効率面（ROIC）でも課題
- 新成長領域のテレメータリング等でエネルギー事業とのシナジーを発揮したが、シナジー発揮が限定的な事業も多く存在
- JERAへの取締役派遣・経営レベルの対話等を通じガバナンスを確保。JERAの利益目標(2025年度2,000億円)は僅かに下回ったが、相応の実力はついたと評価。今後は資本効率等を一層強化

- 前回中期経営計画策定時は、省エネの進展等により国内エネルギー事業の縮小を想定していたものの、GX/DXを背景に中長期的な電力需要見通しは増加傾向、エネルギー事業の成長機会は拡大を想定しております
- 限りある経営資源のもと、資本効率を高める取り組みとして、選択と集中を通じた資産の入替等を加速してまいります

資本効率向上に向けた基本的な考え方

- ROE向上に向け、エネルギー事業をコアに利益成長を達成する事業ポートフォリオの構築を目指します
その実現に向け、ROIC等に基づく資産入替や事業ポートフォリオ構築に向けた成長投資、資本政策等の検討を進めてまいります
- より具体的な施策は、調査委員会による調査結果も踏まえ、**新中期経営計画にてお示します**



※経営ビジョン2.0については、当社グループを取り巻く環境変化を踏まえて、見直しを検討しております

新中期経営計画で目指す姿と成長戦略の方向性

- エネルギー事業をコアにグループの強みを掛け合わせ、エネルギーバリューチェーンの強靱化に取り組むことで、ステークホルダーの皆さまとともに持続的成長を実現してまいります

お客さまニーズや社会課題へのお応え

エネルギー事業をコアに、シナジー事業を掛け合わせ、
人財・機能・データ連携でバリューチェーンを強靱化

成長戦略の柱

グループ経営の深化

需要造成・安定供給

- 産業プロセスの電化、地域産業のDXを支援するソリューション提供、大規模需要の適地誘導
- 既存火力の老朽化や電力需要に応じた電源開発・更新、燃料ポートフォリオの強靱化

低・脱炭素価値提供

- ガス火力の活用を軸に、水素・アンモニア等のLCF（低炭素燃料）火力化の推進
- 投資環境等を踏まえた再エネ電源の確保、国内エネ領域以外も含めた脱炭素貢献
- 社会・お客さまの排出量削減を推進

シナジー事業の展開

- エネルギー事業とシナジーが見込まれる事業を展開
- インフラ事業者としての、まちづくりの展開等

例：マルチユーティリティ・不動産

基盤強化による
強みの磨きこみ

強
み

- ☆ 中部地域に根差し築いた顧客基盤、ブランド力、面的拠点
- ☆ お客さまへの電化・省エネ提案(ソリューション)、燃料トレーディングによる柔軟性・経済性追求、インフラ運営ノウハウ、脱炭素や安定供給の知見・経験等を有する人財
- ☆ 発電分離やシナジー発揮等に挑戦し続ける開拓者精神

エネルギー事業を中心に、AI等の先端技術の実装により、業務変革（生産性向上）と事業・サービスの高度化を推進

選択と集中の方向性

- 持続的な成長の実現に向け、エネルギー事業（コア事業）とシナジー事業に経営資源を最適配分してまいります
- 事業別ROICの目標化とモニタリング等により、成長戦略の実現に向けた資産入替を実施してまいります

これまで
[経営ビジョン2.0・前回中期経営計画等]

- 域外へのサービス展開の加速
- ウクライナ危機からのエネルギー事業の回復
- 新成長領域等における取り組みの加速

主な取り組み結果

- エネルギー
- ダイヤモンドパワー買収、CDIナジーダイレクト設立（域外販売の加速）
 - ミライズ ビジネスモデル変革（電化ソリューション・EMS※基盤構築）
 - 再エネ開発投資加速（一部事業撤退）
 - グローバル事業本部設置

- 新成長
- 事業創造本部設置（新成長領域の探索・事業化）
 - 地域インフラ推進室設置（水道・資源循環・森林事業）
 - 不動産事業本部設置（エスコン子会社化）

- 基盤事業
- DX推進室設置（DX基盤整備・DX人材育成）

シナジー発揮が
困難・低ROICの
案件等の入替を
進めていく

新中期経営計画の方向性（～5年程度）

長期

- 「選択と集中」を進め、エネルギーをコアとした成長実現で、多角化から転換
- エネルギーとシナジーが発揮できる事業に集中

選択と集中の方向性

● 集中

▲ 厳選

× 撤退・
縮小

シナジー
例

需要
造成

- 安定供給（系統の次世代化・供給力の確保等）
- 脱炭素価値等の提供（GX/DXソリューション・EMS※展開）
- ▲ 投資環境等を踏まえた再エネ電源等の確保（国内外）
- ▲ グローバル既投資案件の資産入替
- バリューチェーン強化に向けたグループ経営

グループ横断での人材・設備・機能等の活用によるバリューチェーン最適化

× シナジー発揮・資本効率改善が難しい事業からの撤退

- 水資源/資源循環/農林資源領域に絞込み
- 不動産事業はコア事業を中心としたシナジー発揮を追求

- デジタル変革推進本部の設置
デジタル・イノベーション投資により先端技術を実装し、変革を加速

差別化・競争力の強化

エネルギー事業とシナジー事業が融合し、グループ会社も併せ、未来に向けてインフラを革新する企業へ

新たな株主還元方針の方向性

- 自己資本比率30%半ば～後半を目安とした最適資本構成の考え方は堅持し、中期的なROE8%実現の観点も踏まえた資本政策を検討・実施してまいります
- 中東情勢、不適切事案を踏まえた影響を精査する必要性があり、調査委員会による調査結果も踏まえ、新たな株主還元方針は新中期経営計画でお示します

これまで（2025）

配当

- ・ 安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、**連結配当性向30%以上**を目指す

最適資本等

- ・ 脱炭素や新成長領域等への投資等の事業リスクに備える必要資本およびWACC低減や資金調達に必要な格付維持の観点を踏まえ、**自己資本比率は30%半ば～後半を目安**

新中期経営計画の方向性(～5年程度)

- ・ 現行の配当水準(70円)を下限に、**短期業績に左右されず、利益伸長に応じた段階的な増配を実現**する方針を整理
- ・ **資本コストや株価を意識した経営の観点や、資本市場の皆さまとの対話等を踏まえ、中期的に実現すべき配当水準を検討**のうえ新中期経営計画で提示

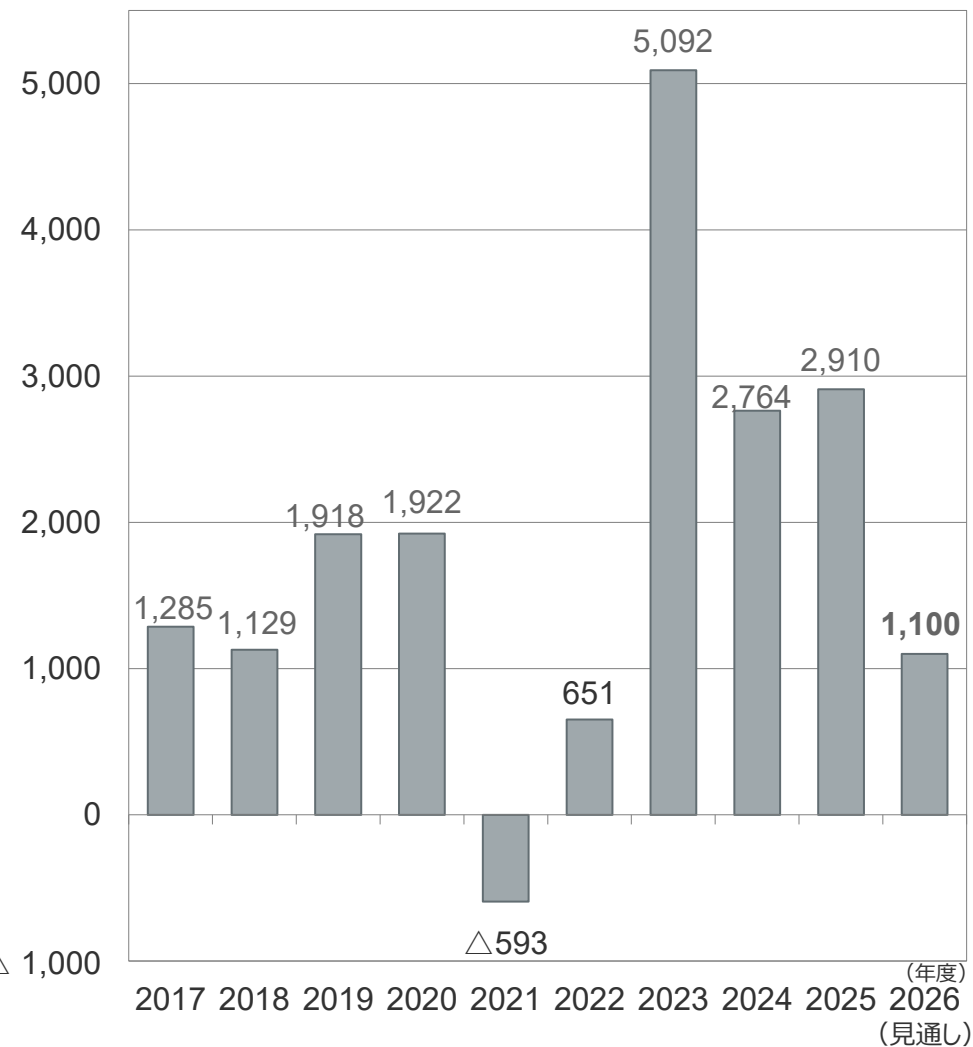
- ・ **従来の最適資本構成の考え方は堅持し、中期的にROE8%を達成する観点で、安全・安定供給に関わる投資は着実に実施したうえで成長投資とのバランスを踏まえ、自己株取得の実施余地や時期・規模の考え方を整理**し、新中期経営計画で提示

V 参考データ：経営関連

連結経常損益・純損益の推移

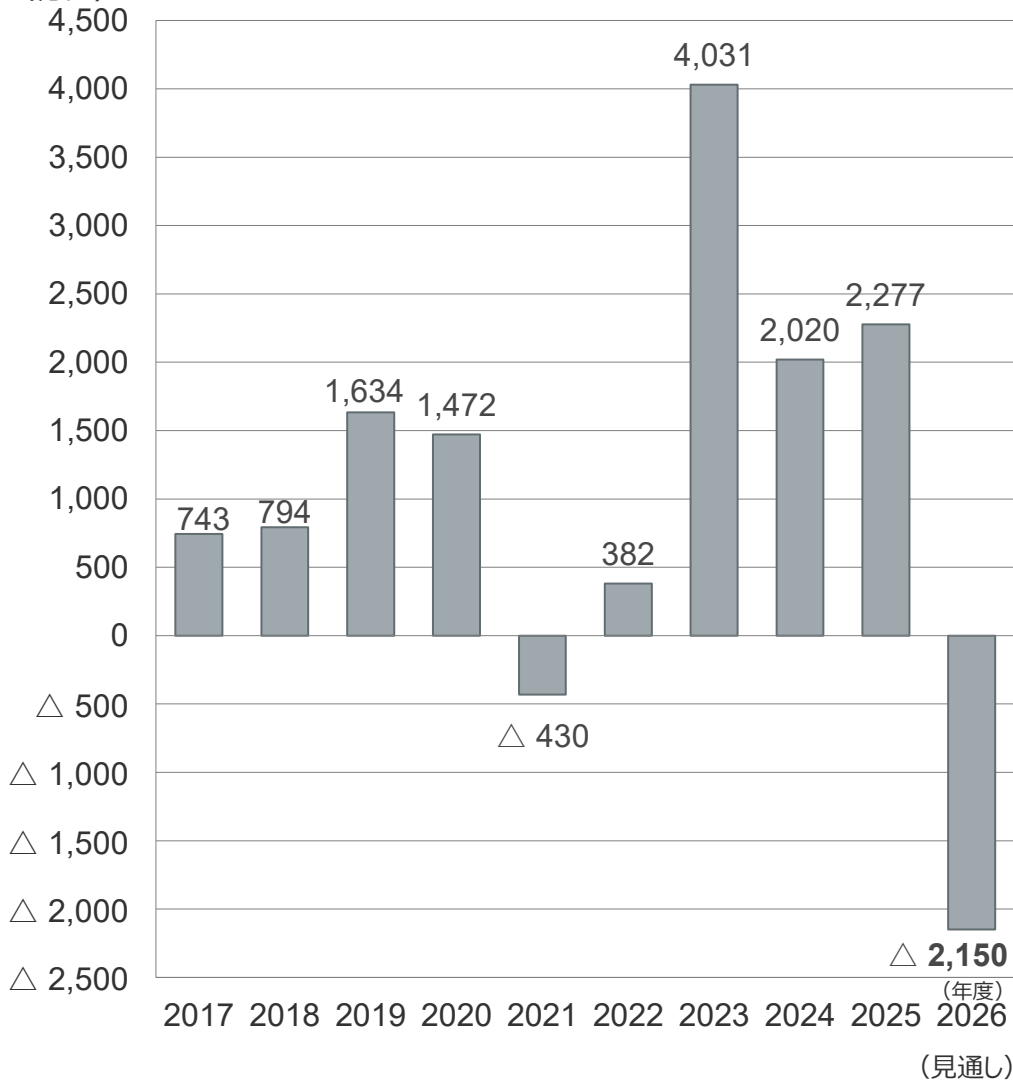
【経常損益】

(億円)



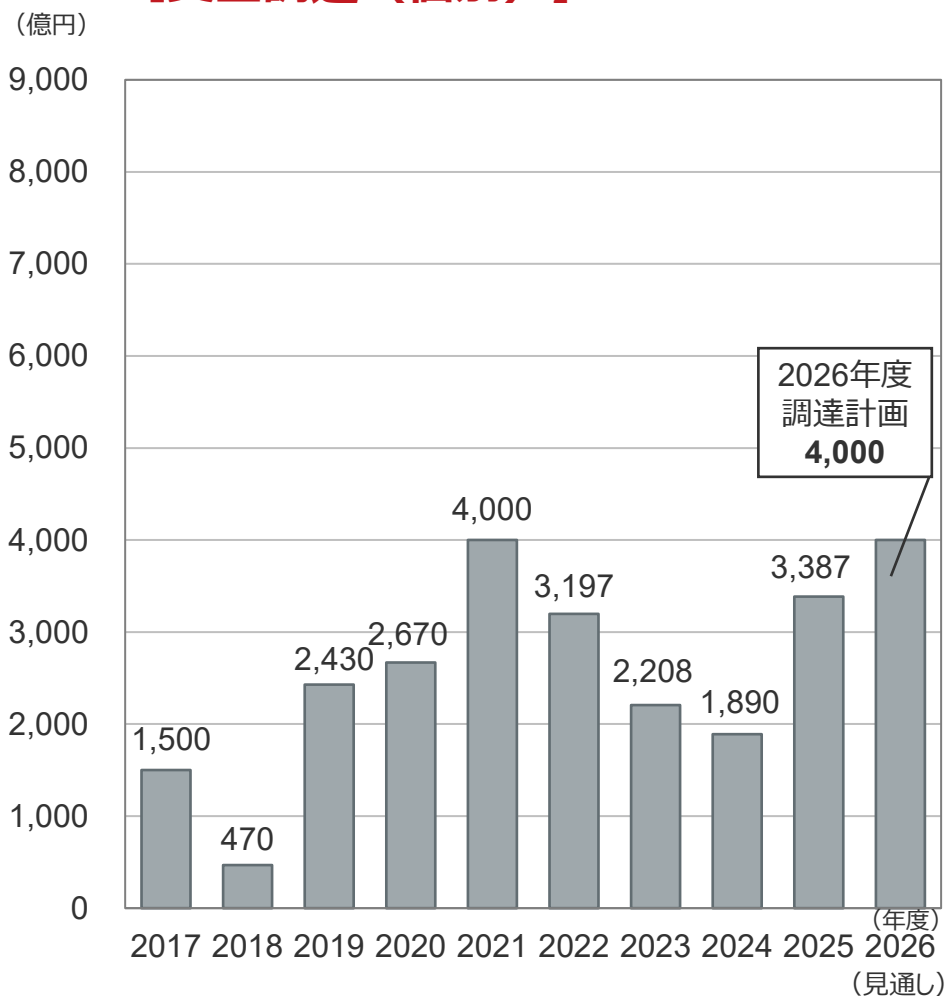
【純損益】

(億円)

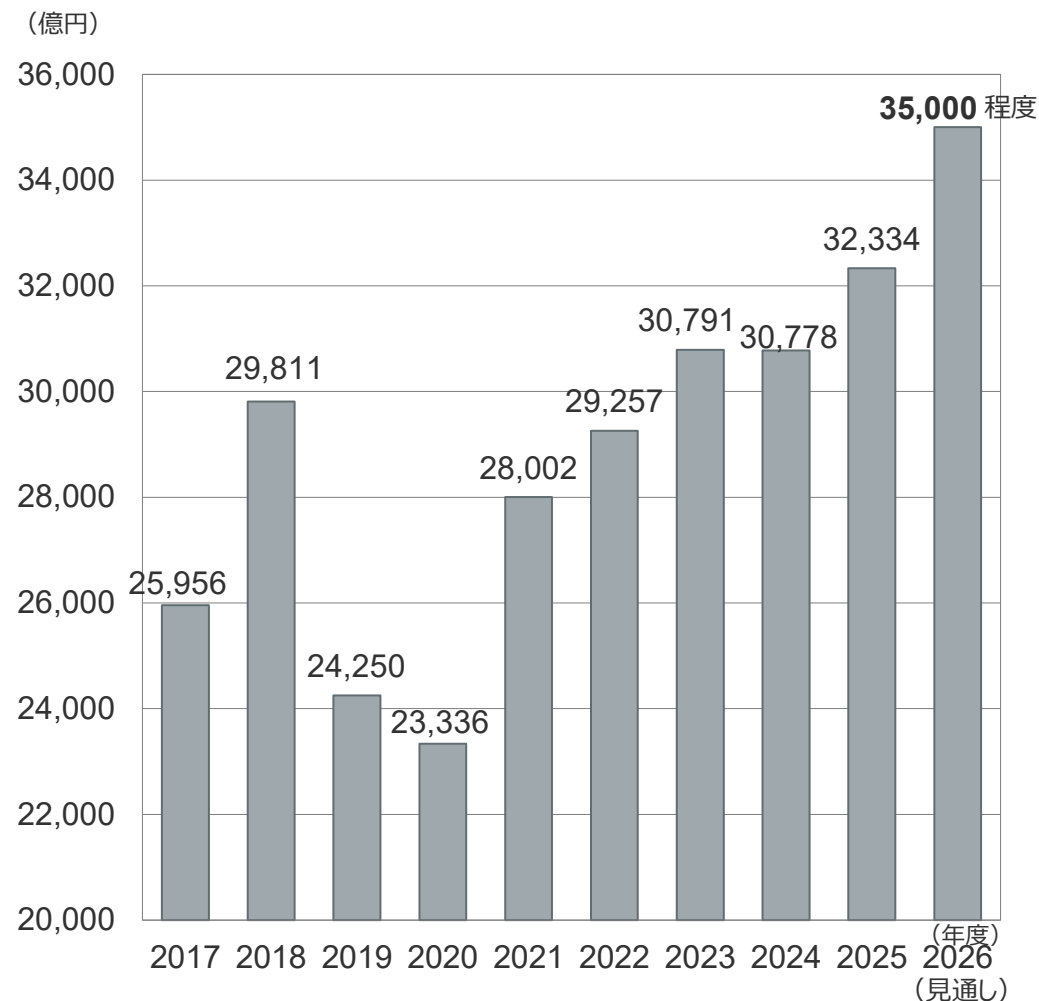


資金調達・有利子負債残高の推移

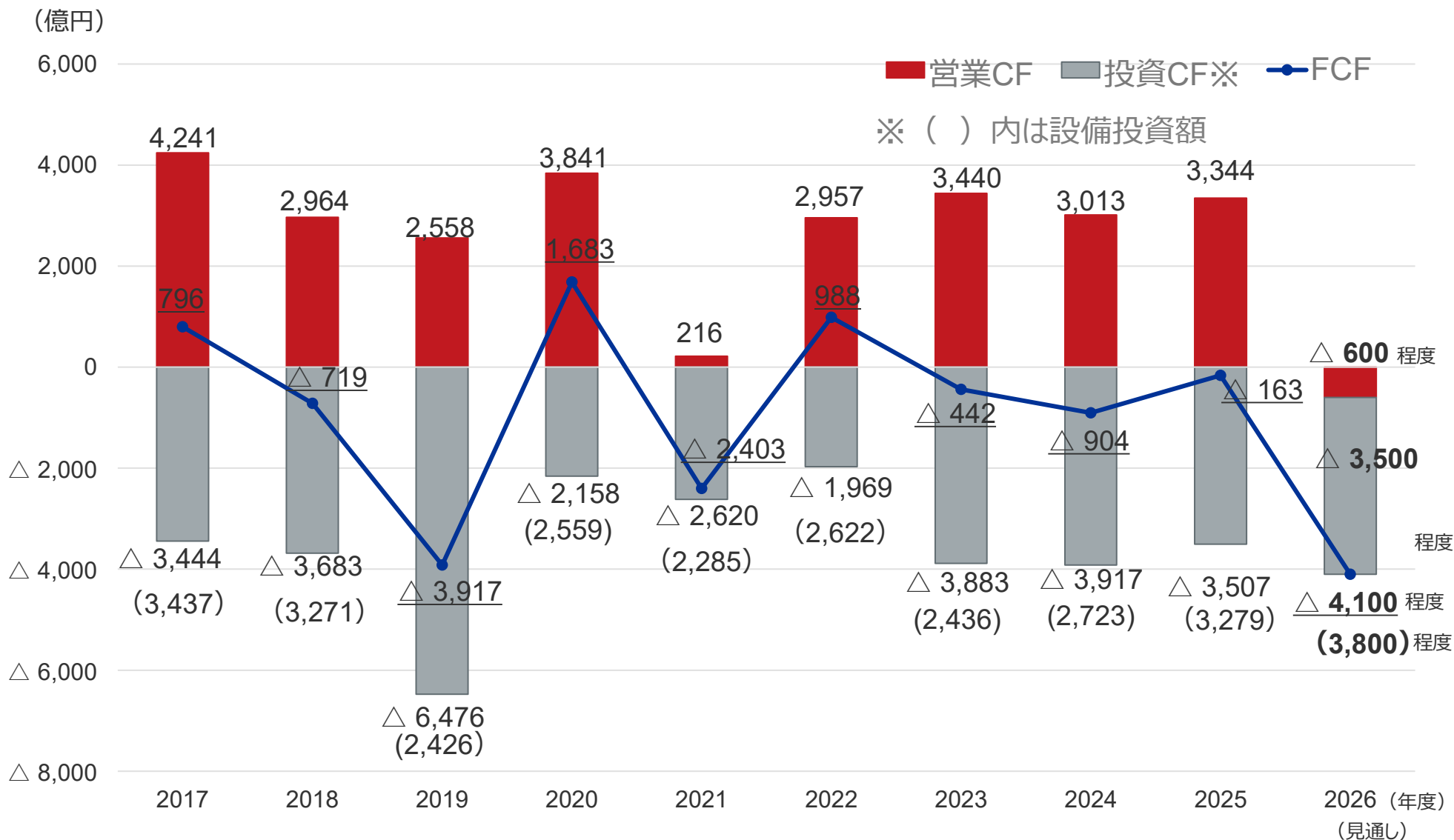
【資金調達（個別）】



【有利子負債残高（連結）】

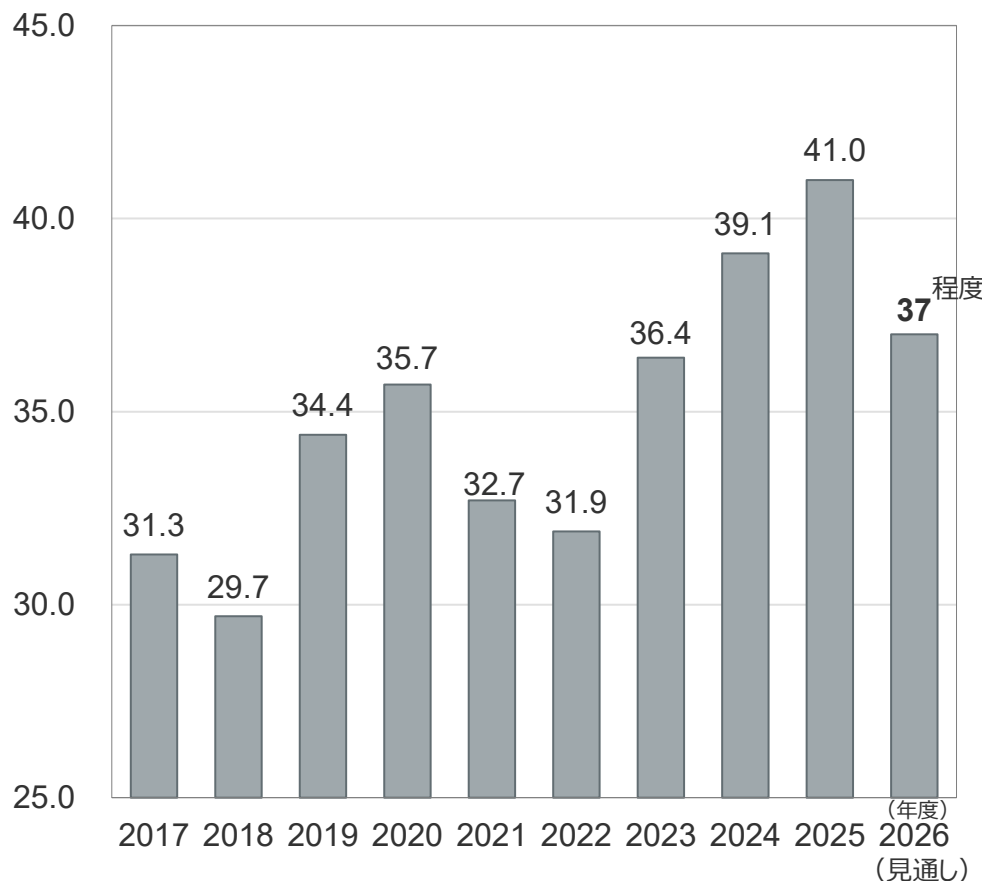


連結キャッシュ・フローの推移

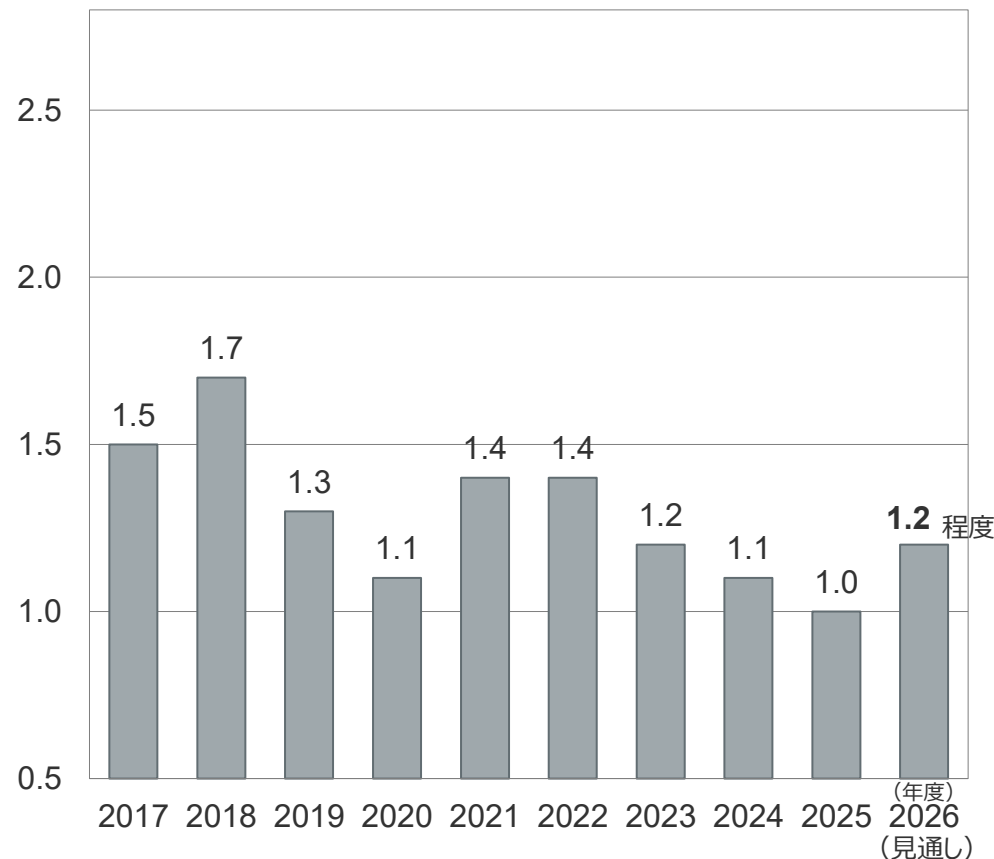


連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



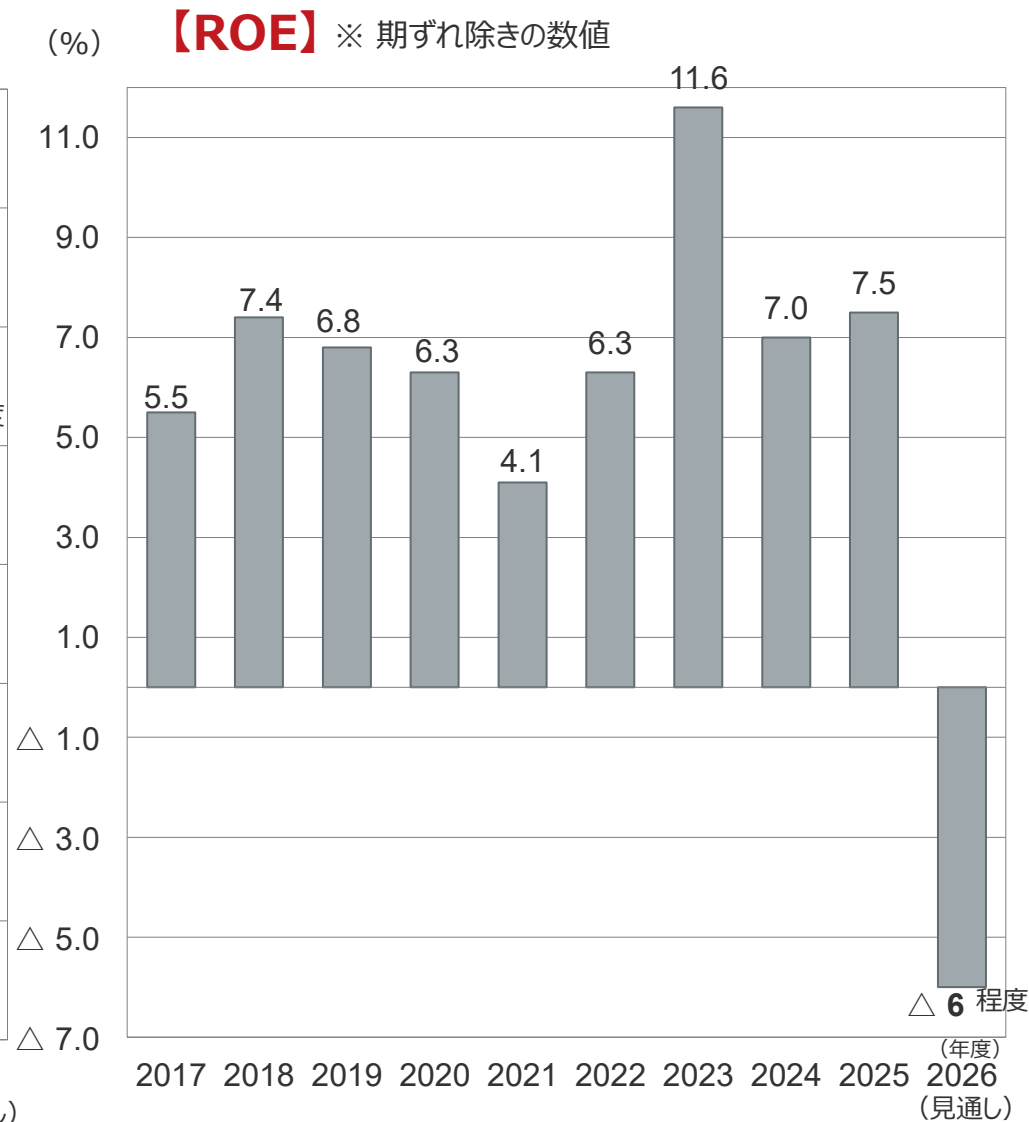
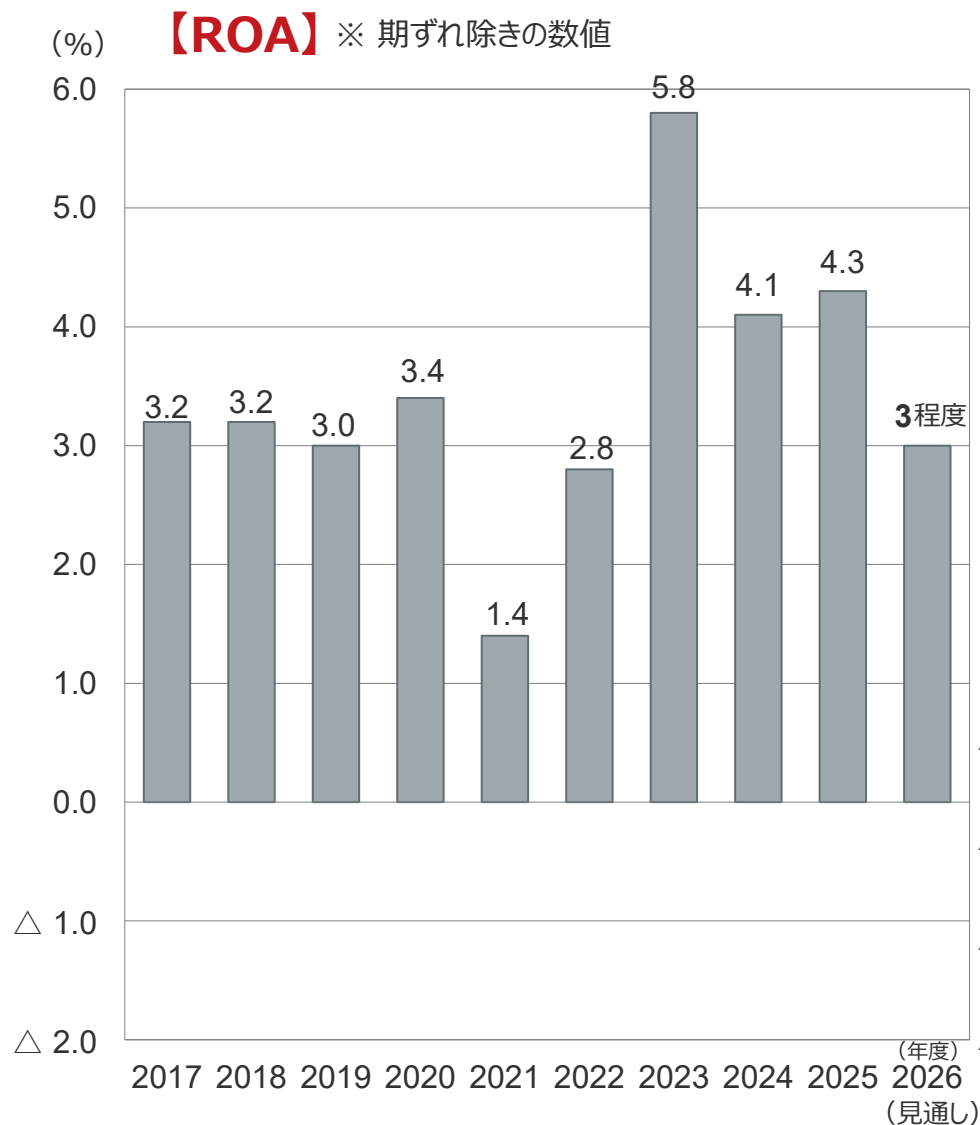
(倍) **【D/Eレシオ】**



【格付取得状況（長期格付）】

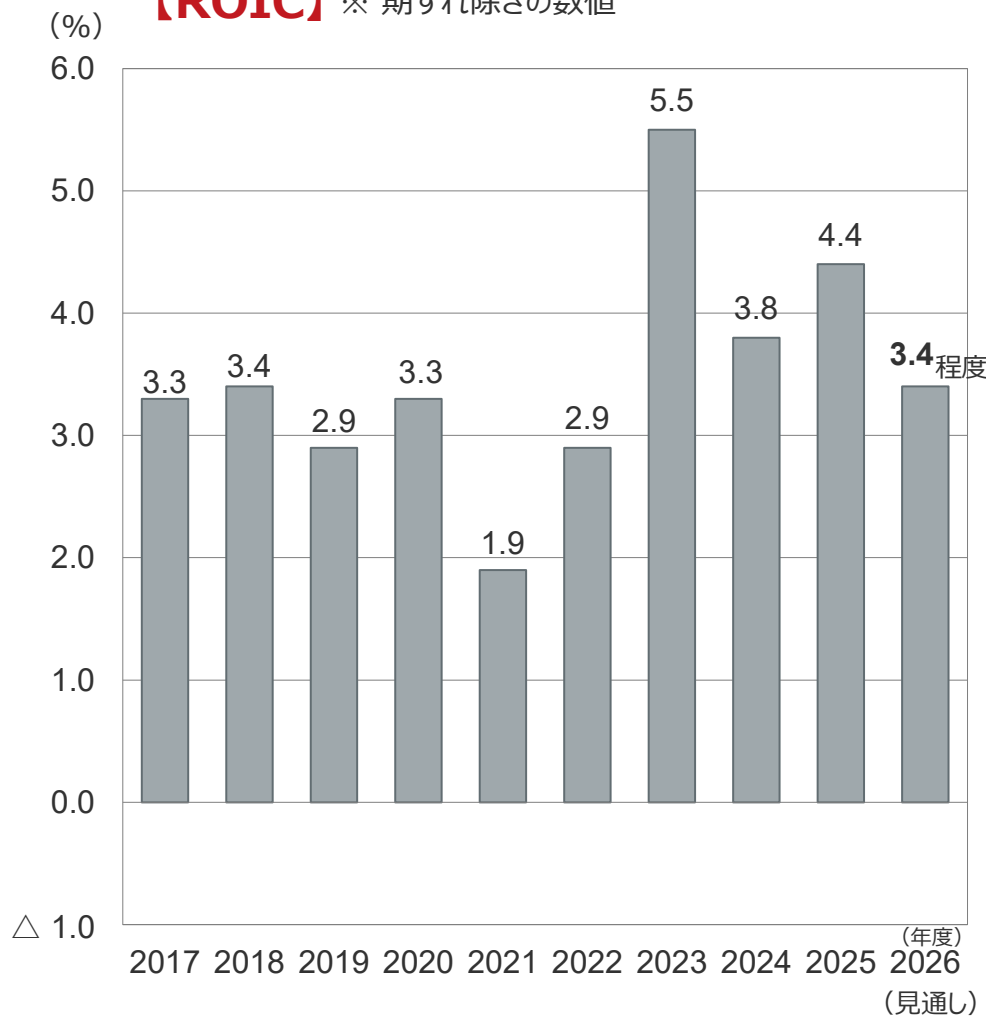
Moody's	R&I	JCR
A3	AA-	AA+

連結ROA・ROEの推移



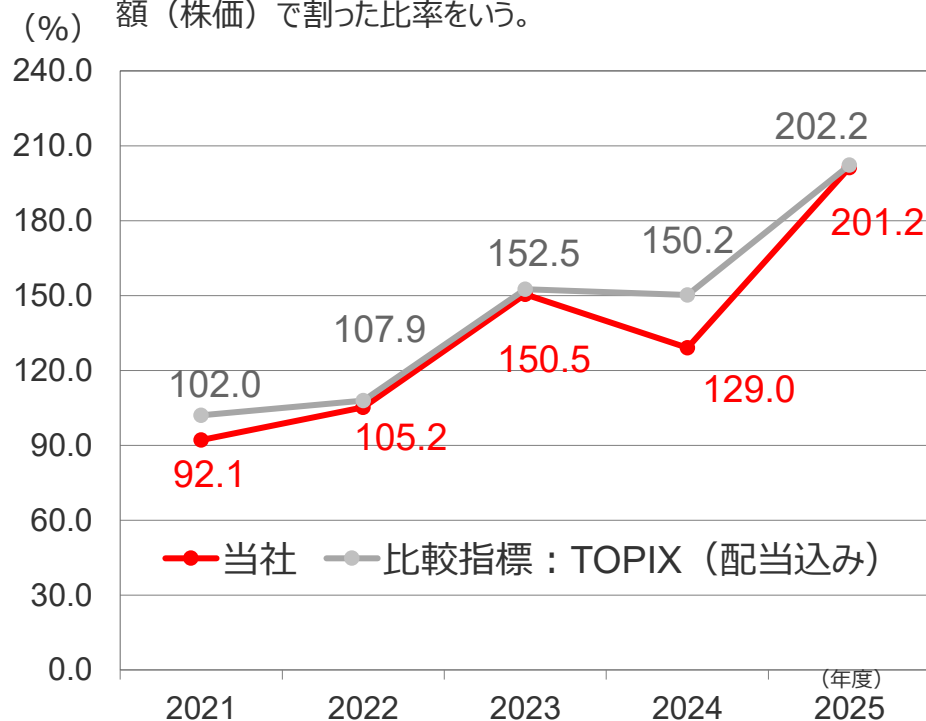
連結ROIC・株主総利回り（TSR）の推移

【ROIC】※ 期ずれ除きの数値



【株主総利回り（TSR）】

株主総利回り（トータルシェアホルダーリターン）とは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率をいう。



<計算式>

（各事業年度末日の株価＋当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額）
 ／ 当事業年度の5事業年度前の末日の株価

個社決算（中部電力ミライズ、中部電力パワーグリッド）



1 中部電力ミライズ（単体）

（億円）

	2026/2Q	前期比
経常収益	14,654	560
営業収益計	14,651	579
電灯電力料	10,467	▲ 885
他社販売電力料	3,118	1,389
その他営業収益	1,066	75
営業外収益	2	▲ 19
経常費用	15,675	2,485
営業費用計	15,655	2,470
他社購入電力料	12,277	2,617
接続供給託送料	2,297	▲ 144
その他営業費用	1,080	▲ 2
営業外費用	19	15
経常損益	▲ 1,020	▲ 1,924

販売電力量の減少、燃料費調整額等の増加 等

他社販売電力量の増加等

中東情勢等の事業環境変化などによる電源調達費用の増加等

2 中部電力パワーグリッド（単体）

（億円）

	2026/2Q	前期比
経常収益	5,742	1,125
営業収益計	5,709	1,117
地帯間・他社販売電力料	1,970	912
託送収益	3,572	184
その他営業収益	166	20
営業外収益	33	7
経常費用	5,850	1,495
営業費用計	5,752	1,469
地帯間・他社購入電力料	2,846	1,375
修繕費	577	40
減価償却費	563	17
その他営業費用	1,766	36
営業外費用	98	25
経常損益	▲ 107	▲ 370

再生可能エネルギー特別措置法にもとづく購入電力の卸電力市場への販売単価の上昇等

・エリア需要減少に伴う託送収益の減少
・インバランス収益の増加等

・需給調整費用の増加
・再生可能エネルギー特別措置法にもとづく購入電力料の増加等

1 中部エリアにおける他事業者（旧一般電気事業者・新電力等）シェア率

(%)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度※
中部	20.1%	16.4%	15.9%	16.2%	19.8%

※ 2026年4月分～9月分実績をもとに算出。

(参考) エリア別の新電力シェア率※¹

(%)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度※ ²
中部	13.9%	11.8%	13.1%	13.9%	15.3%
東京	29.9%	25.9%	29.2%	32.5%	34.1%
関西	19.3%	15.2%	17.0%	18.4%	19.5%

※¹ 電力・ガス取引監視等委員会が公表する「電力取引の状況」にもとづき算出。旧一般電気事業者以外の事業者による販売電力量シェア率を指す。

※² 2026年4月分～7月分実績をもとに算出。

2 ガス販売量※¹

目標：2020年代後半で年間300万tに拡大

(万t)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度※ ²
149.9	156.2	149.2	164.7	70.5

※¹ グループ会社販売量を含む。

※² 2026年4月分～9月分実績を記載。

3 Greenでんき販売量

お客さまの脱炭素ニーズに応えるべく更なる拡販を目指す。

(億kWh)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度※
36	59	80	114	51

※ 2026年4月分～9月分実績を記載。

中部電力ミライズ 販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2026年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	2Q
低圧	2 3	1 9	1 6	2 0	3 0	2 3	1 3 1
高圧・ 特別高圧	5 6	5 3	5 8	6 4	6 3	6 4	3 5 9
合計	7 9	7 2	7 4	8 4	9 3	8 8	4 9 0

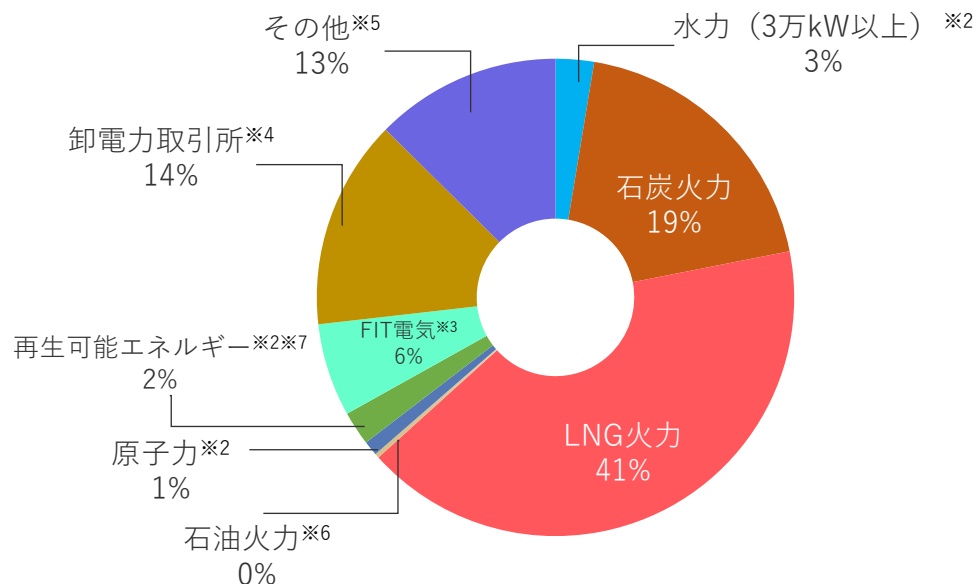
(億kWh)

	2025年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	2 3	2 0	1 8	2 3	3 0	2 7	2 1	2 1	2 3	3 6	3 3	2 6	3 0 3
高圧・ 特別高圧	6 1	6 0	6 6	7 5	7 2	7 4	6 9	6 1	6 0	6 3	6 3	6 4	7 8 7
合計	8 5	8 0	8 4	9 8	1 0 2	1 0 1	9 0	8 2	8 4	9 9	9 6	9 0	1,090

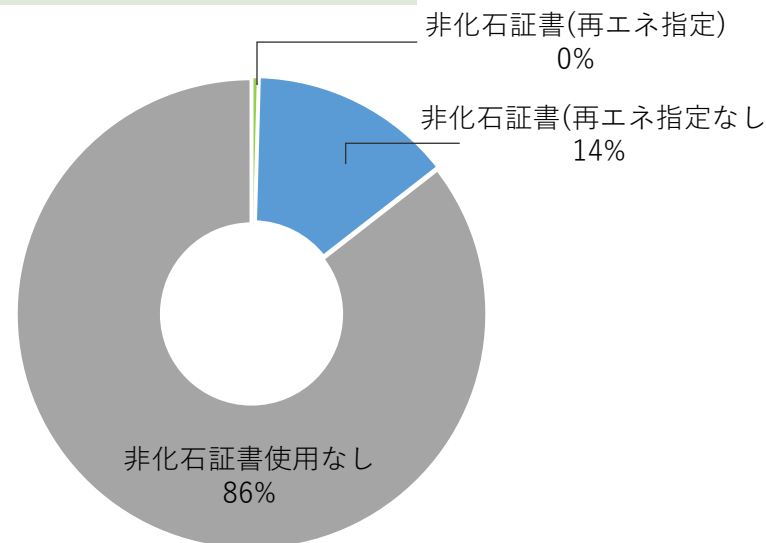
※ 端数処理の都合上、合計の値が一致しない場合があります。

2025年度電源構成（確定値）※1

電源構成



非化石証書の使用状況



当社は再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再エネ100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しています。

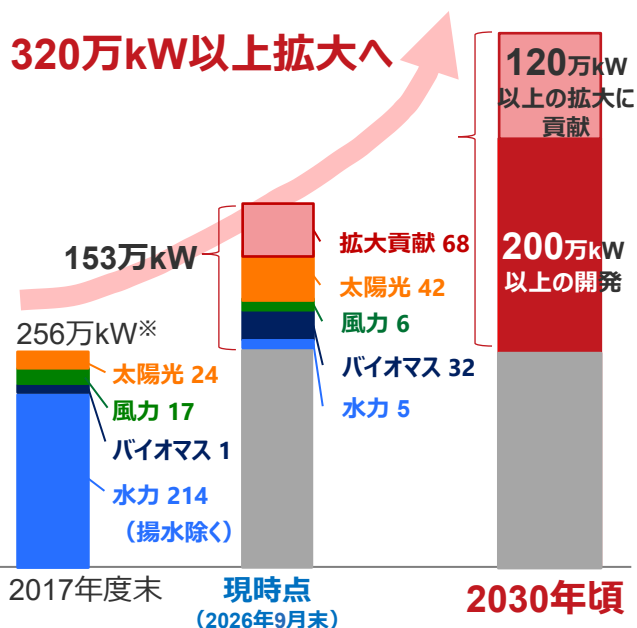
- ※1 「電力の小売営業に関する指針」(経済産業省 平成28年1月制定、令和8年6月8日最終改定)に基づき作成しています。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。
- ※2 この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。
- ※3 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。
この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。
- ※4 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。
- ※5 他社から調達している電気が発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。
- ※6 0.5%未満のため、端数処理上0%と記載しております。
- ※7 水力3万kW以上およびFIT電気を除きます。

再生可能エネルギー事業の概要

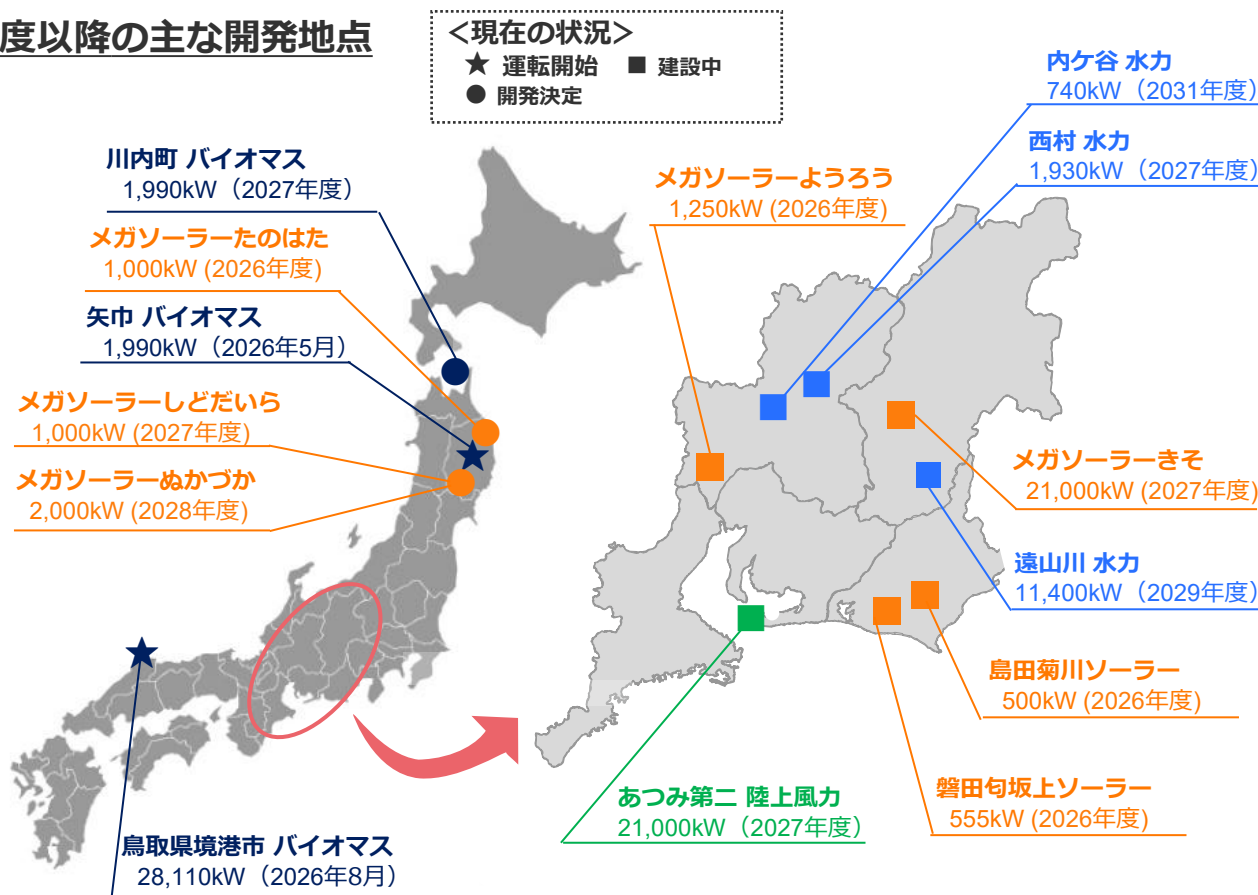
- 2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量※ に対し、現時点の容量は、グループ全体で約153万kW。
 - 今後も、経済性確保を前提に、投資環境を見極めながら拡大を進める。
- ※当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。

再エネ拡大目標 (保有・施工・保守を含む)

2026年度以降の主な開発地点



※ 当社グループが保有する再エネ設備容量



2025年度以前の開発地点を含む詳細は、[こちら](#)

主な取り組み内容（2026年度実施分）

6月	インド共和国における風力太陽光発電・小売事業会社 Continuum Green Energy Limitedへの出資	・ インドにおいて、商業・産業顧客にコーポレートPPAで再生可能エネルギー由来の電力を供給するContinuum Green Energy Limitedへの出資に関する契約を締結。出資額は約230億円であり、今後、規制当局の承認などを経て、株式を取得予定。
8月	米国のインフラストラクチャーファンド（Lotus Infrastructure Fund IV）への出資	・ 米国のLotus Infrastructure Partners, LPが運営するインフラストラクチャーファンド「Lotus Infrastructure Fund IV」に対し75百万米ドルの出資を公表。今回の出資を通じ、当社は、同ファンドからの分配金による投資収益に加え、北米エネルギー市場に関する知見の獲得を目指す。

主な取り組み内容（2025年度実施分）

6月	Lotus Infrastructure Partners, LPと戦略的関係の構築に関して合意	・ 米国を拠点とするエネルギーインフラ投資企業Lotus Infrastructure Partners, LPと戦略的関係の構築に関して合意。成長が見込まれる北米のエネルギーインフラ市場に貢献することを目指す。
10月	日豪CCSバリューチェーン構築に向けたINPEXとの共同検討の深化に係る合意書の締結	・ (株)INPEXの100%子会社であるINPEX Browse E&P Pty Ltdと、名古屋港から豪州・北部準州沖合のボナパルト堆積盆地に至るまでのCCSバリューチェーン構築に向けた共同検討の深化に係る合意書を締結。
	インドネシア国営電力会社PT PLN（Persero）との脱ディーゼルに関する協力協定の締結	・ 沖縄電力(株)と共に、インドネシアの国営電力会社であるPT PLN（Persero）と同国島嶼部における太陽光発電、蓄電池および系統安定化対策を通じた既存ディーゼル発電削減の実現可能性の検討に係る協力協定を締結。
	Acwaとの脱炭素分野における包括的協力に関する覚書の締結	・ 世界最大の海水淡水化事業者であり、中東最大のIPP事業者であるAcwaと、再生可能エネルギーを始めとする脱炭素分野において包括的に協力していくことに合意。
	ウズベキスタン共和国再生可能エネルギー開発プロジェクトへの参画および融資契約の締結	・ ウズベキスタン共和国において、Acwa社、住友商事(株)、四国電力(株)と共同で太陽光発電所、大型蓄電所（Battery Energy Storage System）を建設、保有、操業するプロジェクトに参画する。
12月	ドイツ・ゲーレッツリート地熱事業の一部営業運転開始	・ Eavor Technologies Inc. などと共同で出資するドイツ・バイエルン州の次世代型地熱発電・地域熱供給プロジェクト「ゲーレッツリート地熱事業」が一部営業運転を開始。

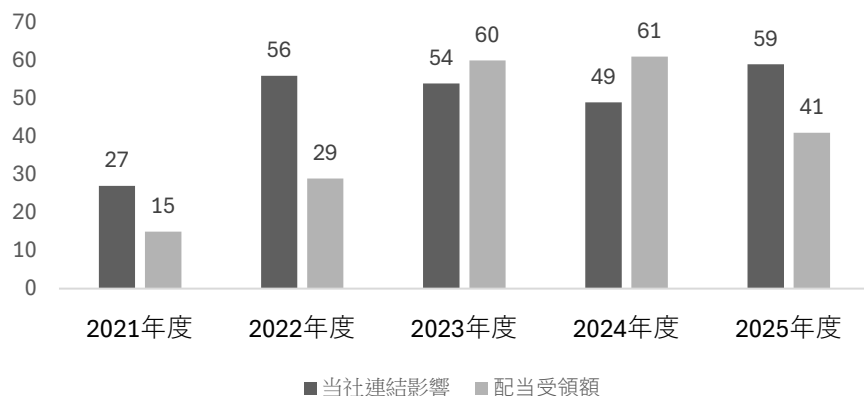
2026年9月末時点

グローバル事業の展開②

- 欧州においては、Enecoを**欧州戦略上のプラットフォーム**と位置付け、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大。
- 2020年3月の出資後、財務面での安定的な貢献に加えて、脱炭素電源の拡大等により脱炭素社会の実現に寄与。

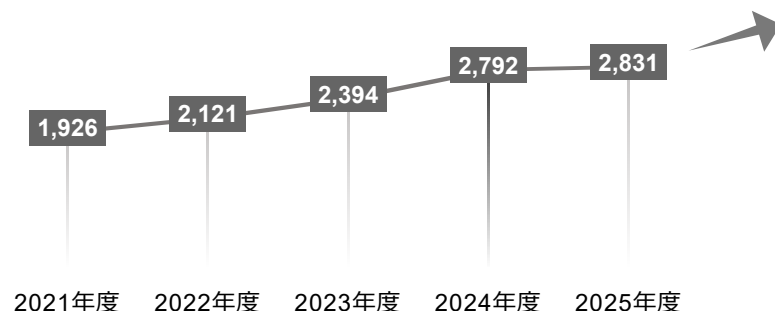
財務面での貢献（億円）

- 価格変動に耐性のあるビジネスモデルで安定的に収支を確保



再エネ容量の増加（MW） (Installed sustainable capacity)

- 2025年末断面で再エネ容量は2,831MWに達し、今後更なる拡大を目指す



- Enecoは2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表。当社はEnecoのチャレンジを株主として積極的に後押しする。また、Enecoの取り組みを国内に還元し、当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を図る。

主な公表内容

CO2排出量	2035年ネットゼロ、2030年▲60%（2019年対比） 2025年実績▲43%（2019年対比）
ガス火力	既存設備は持続可能な電源に順次転換または閉鎖
顧客向け	ガス焚きセントラルヒーティング・ボイラーから電力由来のヒートポンプや熱供給へと転換

当社との相乗効果

社員派遣	・小売部門1名及び技術者1名の計2名を派遣 ・在欧日系企業へのサステナビリティ推進の提案や、ミライズの経験・知見を活かしたヒートポンプ導入促進の取り組みを実施 ・熱供給設備の最適設計手法確立に向けた技術支援を実施
------	--

不動産事業の概要

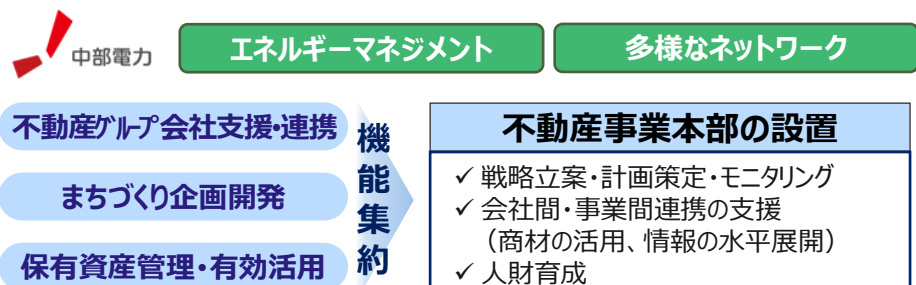
- 中電不動産およびエスコンの事業支援や共同事業化にとどまらず、**エネルギー・マネジメント**等のサービスや、**安全・安心、快適性・利便性**といった様々な付加価値を組み合わせ、「**地域と共生し、時代・環境の変化に順応した永く活きるまちづくり**」を推進してまいります。

不動産事業本部を設置(2025年4月)

地域の課題解決 × まちづくり × 企業価値向上

エネルギーを活用した中部電力グループならではの付加価値提供

グループ共創によるまちづくり推進



不動産事業グループ会社との連携強化・人財交流

不動産開発ノウハウ

ES CON
Ideal to Real

- ✓ 主力事業のさらなる成長
- ✓ 収益構造の安定化
- ✓ 全国5大都市圏中心に事業展開

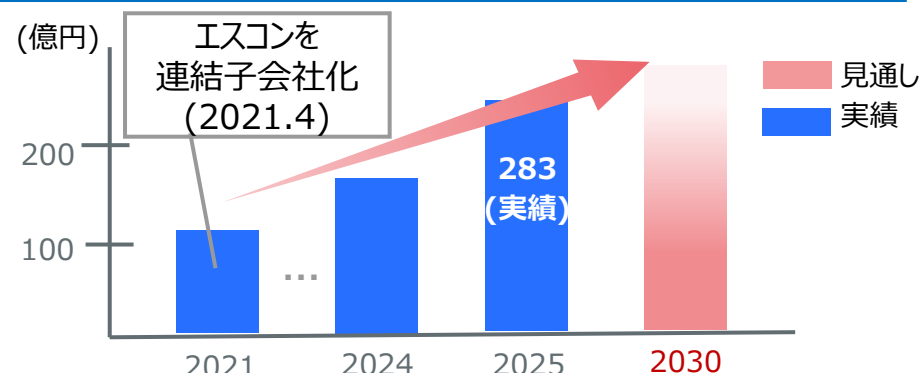
連携強化

グループ保有資産の活用

中電不動産

- ✓ 賃貸事業の収益拡大
- ✓ 寮・社宅跡地等における開発事業の展開

利益(2025年度目標200億円⇒実績283億円)



中期経営計画期間(4年間)における主な成果

まちづくり推進	中電不動産	エスコン
	・iINEタウン瑞穂(2024.4 まちびらき) 分譲マンション(135戸)、商業施設 ・i-VILLAGE神領(2025.4 まちびらき) 分譲宅地(86区画) 商業施設	・北海道ボールパークFビレッジ・北広島駅前開発(2023.2以降 順次竣工・開業) 分譲マンション(118戸)、商業施設 ・愛知県内での大規模開発に向けた用地取得
		
	2社共同 ・TSUNAGU GARDEN千里藤白台(2023.11 まちびらき) 分譲マンション(642戸)、商業施設、他4地点	
シナジー効果	・エスコン 売上高CAGR※・PBRの向上	

※年平均成長率

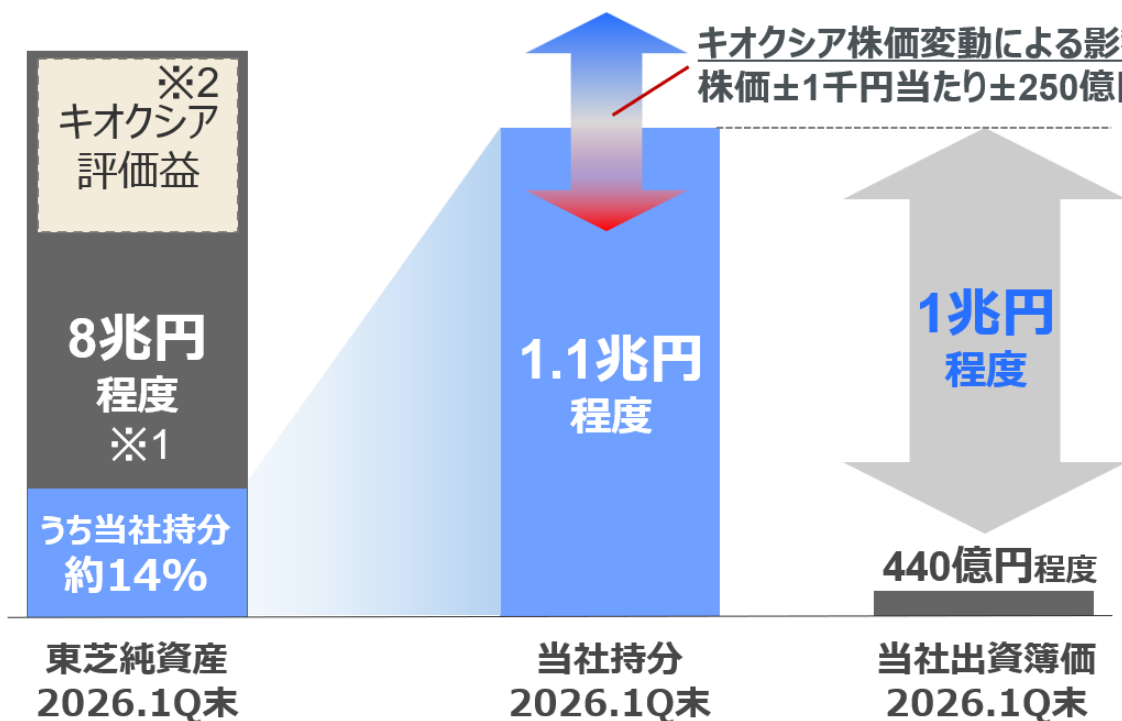
東芝へのLP出資の価値

投資回収の着実な進展（減資配当を2026年度第1四半期中に受領）

- ▶ 2026年6月、東芝へのLP出資（出資額1,000億円）に対し、**減資配当558億円**を受領。出資から3年で**出資額の約56%を回収**。
- ▶ 減資配当の前後で**東芝への間接出資比率（約14%）に変化はなく**、今後の東芝の成長による価値向上も引き続き享受。

東芝へのLP出資の価値（純資産簿価法による当社持分相当額）

- ▶ 東芝LP出資の連結貸借対照表計上額は440億円であるがこれは出資簿価（減資配当後）。
- ▶ 一方、東芝LP出資の価値を純資産簿価法で算定（詳細は下図）した場合、**当社持分約14%の価値は1.1兆円程度**。



※1：東芝純資産の額は、(株)東芝の外部公表情報を積算して算定した値（直近の同社決算公表(2026/1Q)まで反映）。

※2：2026/1Q末のキオクシアHD(株)の株価・保有割合。
 株価：89,680円(※株式分割前)
 保有割合：15.6%

※3：2026/1Q末株価の(株)東芝保有株式数に10月1日実施の株式分割を考慮し算定した値であり、7月1日以降に(株)東芝が売却した影響は考慮していない。
 感応度の基準株価は29,893円
 (株式分割前6/30終値89,680÷3)

(注) 実際のリターン実現時の額は、市場環境、実現の方法・時期等により変動し得る。

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。